

令和4年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業報告・評価・決算



社会福祉
法人

開成町社会福祉協議会

令和4年度 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告

はじめに

開成町社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的役割を担う団体として、昭和61年の法人化以来、一貫して住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進してまいりました。これまでの事業成果を継承しつつ、一人ひとりの声を尊重し社会全体で支えあうことの価値を発信し、生涯にわたる生活を総合的に支えるしくみをコミュニティワークの実践をつうじて築いていくこと、住民の福祉ニーズや現場の実態把握を強化し、専門性向上に向けた研修など人材育成の充実に取り組み、事業全般を見直し、体質改善・組織改革、広域的な事業展開を具現化するための連携強化をすすめ、開成町らしさあふれる”共助”文化の創造をめざして令和4年度は次の事業・活動に取り組みましたので報告いたします。

目次

■事業報告 総括表	2
■事業報告	
□地域福祉活動推進 部門	
01 自治会福祉活動支援事業	8
02 生活支援体制整備事業	9
03 ボランティアセンター事業	11
04 当事者活動支援事業	13
05 福祉教育事業	14
□相談支援・権利擁護 部門	
06 相談支援事業	16
07 権利擁護事業	17
08 地域包括支援センター事業	18
□介護・生活支援サービス 部門	
09 在宅福祉サービス事業	21
10 介護保険事業	22
□法人経営 部門	
11 法人マネジメント事業	24
12 広報啓発事業	28
13 福社会館管理運営事業	29
■資料	31

令和4年度 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告総括表・評価表

【評価基準】 A:順調にできた(100%以上) B:概ね順調にできた(80%以上100%未満)
 C:実施が低調であった(60%以上80%未満) D:実施に対して課題があり低調であった(60%未満)
 ---:未実施、未開催、中止等
 *◎:新規、○:一部新規

事業名称	号No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
地域福祉活動推進部門				
01 自治会福祉活動支援事業				
① 自治会福祉活動サポート事業	8	B	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各自治会において活動そのものが軒並み中止・延期となったことにより、本事業助成金が実効性を伴って有効に活用されたとはいえない。目標たるサロン等年間回数は集計未。	・自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート ・生活支援体制整備事業との有機的連携・協働
② 自治会福祉部の育成・支援	8	B	地区別ふくし座談会等と絡めながら、地域の福祉力を高めるべく(エンパワーメント)関わっています。目標たる職員派遣は全14地区派遣済み(100%)。	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援
③ 自治会福祉部連絡会	8	B	自治会福祉部長各位の課題認識の共有化が図れているものの、目標比71%(10/14)に留まったため。	・開成町らしい共助活動のレベルアップ ・地域における新たな福祉課題の把握と柔軟、先駆的な取り組みへのアプローチ強化
④ 地区別ふくし座談会	9	B	目標たる1地区平均30人は届きませんでしたでしたが、本会の運動体としての機能発揮が少なからず図れているため。	・寄せられたご意見の適切・リアルタイムな事業反映とフィードバック ・オープン参加で公開性を高めるアプローチと真に福祉ニーズを抱える当事者の出席促進
02 生活支援体制整備(支えあい活動推進)事業*町受託事業				
① 生活支援体制整備業務の実施(生活支援コーディネーターの配置)	9	A	新たに立ち上げられた3団体を含め、計5団体の活動の支援が行えたため。	取り組み支援団体との連携強化 自治会福祉活動との有機的連携・協働、地区担当職員との連携を密にした地域課題の発掘
○② 地域支えあい活動の支援	9	A	地域における主体的な活動を助成金交付により支援できたため。	活動内容の把握と支援
③ 地域支えあい推進会議の開催	10	A	年2回の開催により定期的な情報交換や検討を行い、関係機関相互の連携強化が図れたため。	井戸端会議、分科会、支えあい推進会議(協議体)のそれぞれの機能強化
④ 地域支えあい推進会議 分科会	10	B	新たに活動立ち上げを行った地域を含む5団体の情報共有の共有が図れたため。	地域の課題解決に向けた支援活動の推進
⑤ 地域支えあい活動 井戸端会議	10	B	エリア別開催により、地区ごとの課題や状況把握につながったため。	支えあいの地域づくりの推進に向けた地域における課題の把握と情報収集 開催方法の見直し
⑥ 地域支えあい活動 担い手養成講座	10	B	受講者のうち2/3は活動実践者だったが、活動していなかった受講者に対して新たな活動につなげることができなかったため。	地域の担い手の育成と活動への参加 講座受講者のフォローアップ
⑦ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動	11	B	登録店舗増はなかったが、登録16店舗のモニタリングにより状況把握に努めたため。	登録店舗増に向けたPR 社会資源調査による情報の更新
03 ボランティアセンター事業				
① ボランティアセンター機能の整備・強化				
① ボランティア活動内容の把握と強化	11	A	相談内容を整理、関係機関や団体と連携がスムーズに図れたため。	町民活動サポートセンターとの連携によるボランティア活動の推進
② ボランティアの登録促進(発掘・育成)	11	A	登録者数が前年度を上回れたため。	ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング 登録者への支援、広報活動の強化
③ ボランティアグループ等の育成(助成・支援)	11	A	助成金交付手続きにおいて各団体の活動状況が把握できたため。	各ボランティアグループの活動把握と支援 町民活動サポートセンターとの連携による新たなグループの把握
② ボランティア講座	11	B	サポセン登録以外の団体・個人など幅広い参加が得られたが、その後のフォローにつながらなかったため。	ニーズに即したボランティアの育成・支援 生活支援体制整備事業との連携

事業名称	号No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
③ お互いさま活動「ちょこボラ」	11	C	派遣回数目標が達成できなかったため。	担い手の確保(生活支援体制整備事業との有機的連携の強化) 地域福祉推進・福祉教育事業との連携を含めた活動展開(コーディネート機能の充実)
④ 災害ボランティアセンターの運営	12	C	災害ボランティアセンター運営訓練の実施及びマニュアルの検証が行えなかったため。	災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証、運営訓練実施と職員への意識付け
◎ ⑤ サポセンまつりの開催(町協働推進担当共催事業)	12	A	多数の来場に対し、町民活動サポートセンターの機能周知が図れたため。	ボランティアに関する情報発信、町社協の活動・事業PRの強化
○ ⑥ まちづくりサロン(町民公益活動団体交流会)の開催(町協働推進担当共催事業)	12	A	参加者同士が交流、互いの活動を知るきっかけづくりとなったため。	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と活動支援

04 当事者活動支援

(高齢者)

① 敬老会(開成町共催)/長寿夫妻記念品贈呈事業含む	13	C	町、民生委員児童委員協議会及び老人クラブ連合会と協議の上、敬老会の開催を中止したが、長寿夫妻記念品贈呈事業は感染症対策を行いながら実施することができたため。	・敬老会の開催については地域との差別化を図るための内容の検討 ・記念品贈呈事業については社協だよりを中心に周知の強化
② ふれあい交流会(民生委員児童委員協議会共催)	13	C	委員会を設けての検討は行えなかったが、局内および民児協役員との意見交換は随時行った。	令和5年度からは配食形式として、新たな事業を創設する。子ども子育て世帯との交流機会を設けたい。
③ 老人クラブ連合会の支援(事務局)	13	B	会員の高齢化や脱会は今後も続くことが予想されるが、3%の減となったため	感染症対策が緩和されてきており、飲食を伴う行事の再開を目指す。各単位クラブにおいても、旅行や飲食を伴う行事を、感染対策を行った上で再開できるよう支援していく。

(障がい児者)

① 障がい者総合相談事業	13	B	相談支援従事者養成研修1人修了のため	①障がいがある方への相談機能強化に向け今後も相談支援従事者養成研修を受講する ②期間を問わず、各種活動に対する支援を行っていく
② 障がい児者ネットワーク会議	13	---	開催中止のため評価不能	関係機関との情報交換 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)
○ ③ 障がい者週間「ともに生きる」パネル展	13	B	パネルを自主作成することができたが、啓発物品の配布を実施していなかったため	パネル内容の再検討と、SNSを使った広範囲への普及啓発を行う
④ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かがるもの支援(事務局)	13	B	両団体ともに課題である新規会員加入に向け取り組めたため	両団体ともに当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るための活動支援

(ひとり親家庭)

① ひとり親家庭ネットワーク会議	13	---	開催中止のため評価不能	関係機関との情報交換 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)
② 開成町つくしの会の支援(事務局)	14	B	食品配布会の定期開催等を通じて主体的な活動を支援、会員数増につながったため。	ひとり親家庭を取り巻く環境変化に対応した課題の整理、共有、支援の強化

(子育て支援)

① 子育て中の親子のサロン「チビっ子らんど」	14	B	おはなし会の参加者は177人であり、前年度より20人増加したものの、チビっ子らんどの常時開放及び講演会の開催ができなかったため。	・チビっ子らんどの常時開放に向けた取り組みを行う(消毒や片づけ・スタッフの設置など) ・おはなし会に新たな協力団体(わらべうたの会ひふみよ)を迎え、月2回の開催とする。
③ 子育て支援事業関係者情報交流会	14	C	開催は1回のみで、関係機関の取り組みを共有することは出来たが、具体的な成果を得ることは出来なかったため。	・関係機関に、それぞれのパンフレットやチラシを設置する。 ・不足物品の情報交換など、日常的に相談できる関係性の構築を行う。

05 福祉教育事業

① 福祉ふれあい教育推進事業への助成	14	A	各校が希望する福祉体験プログラムのコーディネートや関係団体等との連携が図れたため。	福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 福祉教育の取り組みに対する相談支援体制の充実
--------------------	----	---	---	---

事業名称	号No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
② 小・中学生福祉作文コンクール	15	A	応募総数は目標数を下回っていたものの、神奈川県福祉作文コンクールにおいて入賞者多数だったため。	福祉教育関連事業との連携 福祉活動への主体的な参加意識の醸成
③ 親子ふくし一日教室	15	B	親子での参加のほか、体験終了後には新たな活動につながるケースがみられたため。 感染症対策に留意し申し込み定員を制限した関係上、目標値を下方修正したため。	参加しやすい体験プログラムの提供 (他事業との連携によるプログラム検討) 関係機関との連携
⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入	15	B	感染対策を取りながらも、社会福祉協議会が果たすべき役割について、実習生と共に職員も再認識する機会になった。	実習指導者の増員(職員間の受入目的の共通認識促進)・受入プログラムの検討

相談支援・権利擁護部門

06 相談支援事業

① 総合生活相談	16	B	前年度と相談件数がほぼ変わらなかったため。	相談受付体制の整備・強化
② 生活困窮者総合相談支援	16	C	生活困窮者自立支援における相談内容の整理と蓄積ができなかったため。	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理と蓄積 ・総合的な相談体制の整備と相談員の資質向上 ・フードドライブ事業の創出
③ 生活福祉資金の貸付(*県社協受託事業)	16	B	前期はコロカ特例貸付を中心に対応していたが、職員(事務担当)退職に伴い、迅速かつ償還に関する支援ができていなかったため。	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理と蓄積 ・総合的な相談体制の整備と相談員の資質向上
④ 年末たすけあい援護費の支給	17	A	効果的な配分ができた。	配分の妥当性(使途)の検証。
⑤ 災害見舞金支給	17	---	支給対象事案がなかったため	該当者への適切かつ迅速な支給。
⑥ 交通遺児援護費(県社協受託事業)の支給	17	---	支給対象事案がなかったため	-----

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援事業(県社協受託事業)	17	B	成年後見制度申立支援ならびに成年後見人が選任されるまでの支援、後見人への引継ぎと移行がスムーズに行えたため	・専門員及び生活支援員の資質向上と適正な支援を行える体制整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえた相互牽制できる体制整備
○② 法人後見事業の調査・研究	17	A	立ち上げ準備委員会の開催、県内の法人後見実施社協の情報収集や資質向上を目的とした研修等に参加することができたため。	法人後見事業立ち上げに向けた検討・準備の継続 あしがら成年後見センターとの連携、一次相談窓口としての機能強化
③ 福祉対象者把握一覧の整備・活用	18	A	設定した目標が達成でき新たな課題について抽出することができたため	社会資源の変化により現在の状況に合わせた表の項目の見直しを行う。さらに見やすく活用しやすい一覧をめざす。

08 地域包括支援センター事業 *町受託事業

1) 包括的支援事業

① 介護予防ケアマネジメント事業	18	B	件数は微減だが、介護予防・自立支援をめざしたプラン作成ができたため。 第1号被保険者1人当たりの給付月額(要支援)は386円でほぼ維持できたため。	サービス適正化の見極めと介護支援専門員の後方支援
② 総合相談支援事業	18	A	随時相談対応できる職員体制を整備できたため。	相談窓口体制の強化・地域包括支援センターの認知度の向上
③ 権利擁護事業	18	B	あしがら成年後見センターや社協と連携しながら相談対応できたため。 啓発回数について、広報紙に2回掲載できたが、講演会開催はできなかったため。	居宅介護支援事業者向け周知啓発活動
④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業	18	B	新規に主任介護支援専門員部会を設け、ネットワークづくりに向け共に取り組むことができたが、自センターにおける『見守り確認票』の活用状況はケースの半数程度であったため。	主任介護支援専門員部会の継続開催によるネットワークづくりの促進

事業名称	号No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
⑤ 地域ケア会議(開成町地域ケアねっとわ〜く会議)	19	B	前半の『移動』についての検討結果をもとに、第9期計画策定に向けた高齢者アンケート項目に追加、町全体の方向性を検討いただけるよう提言しました。地域住民の参加者は11人でした。	町(保険者)と協働し、テーマ設定。地域ケア会議の在り方・運営方法の検討
2) 指定予防介護支援	19	B	新規ケースの担当割合が78%であったため。	新規ケースの地域包括支援センター担当割合の増
3) 在宅医療・介護連携推進事業	19	B	医療・事業所間の連携を図り、自宅で看取りを迎えたケースに関われたため。	切れ目ない支援を提供できるよう引き続き他機関との連携を強化
4) 認知症総合支援事業	19	C	認知症ボランティア登録者数は14人、寸劇協力者(「ほのほの劇団」※一部重複)は9人。認知症サポーター養成講座は未実施(依頼なし)だったため。	ボランティアと協働した受入プログラム・出張型サロンの検討
5) その他				
① 介護予防・日常生活支援総合事業	19	B	①重度化したケース数は19件②サービス不要になったケースは1件と目標が達成できなかったため。	町(保険者)・社協と協働し、地域の集いの場の情報を整理
② 介護予防対象者把握事業(アンケート未回収者のフォロー)	19	B	調査実施数180件(達成率100%)であったが、個別プランの作成ができなかったため。	本事業の受託は今年度で終了。今後は、これまでのハイリスク者名簿を整理、フォローを継続する。
③ 任意事業	20	B	コロナ禍のため保険者と地域包括支援センター協働によるケアプラン点検が行えなかったため。	町主催の事業への連携・協力

介護・生活支援サービス部門

09 在宅福祉サービス事業

① 福祉機器貸与事業	21	B	アンケート未実施。集金の案内を電話でしているため随時利用状況を確認している。	介護ベッド・ポータブルトイレの洗浄費用の値上がりの為、町内事業所へ変更した。
② ふくし移送サービス	21	A	新規登録者や利用件数が増加したため。	・新規登録時や、体調変化時には自宅へ伺い、身体状況の確認と車両の駐車スペースなどを確認していく。 ・利用料金の増加や利用範囲を拡大した。
③ 生活援助ヘルパー派遣事業 ①高齢・障害サービス ②産前・産後サービス	21	B	利用者からはサービスの利用状況について適宜聞き取りを行っているが、サービスの質の維持・向上が課題となった。また、サービス利用件数が減少したため。	・アセスメント・モニタリングによる適切なサービス提供、関係機関との情報共有・連携 ・在宅福祉サポーターとの情報共有、サービスの質の維持に向けたミーティング、在宅福祉サポーターの確保、事業PR
④ 「ふれあいサロン金曜日」	22	B	感染症対策に伴い目標設定を下方修正したが、目標達成することが出来なかったため。	・令和5年4月～は感染症の独自基準を撤廃。毎週金曜日、10時00分～11時30分で開催する。 ・参加者を広く募集するために、社協だよりや、SNSを活用し対象者の家族にも発信する。
⑥ コミュニティバス運行	22	B	前年度比増、1日利用人数(30.0人)は達成できたが、事故を起こしてしまったため。	・サービスの質の維持に向けた運転員ミーティングの実施 ・運転免許証返納者の移動手段確保 ・公共交通としての補完的役割

10 介護保険事業

① 居宅介護支援事業(ケアマネジメント) (“介護予防”居宅介護支援事業含む)	22	B	目標設定値は4人体制を想定。3人体制としては前年度より利用者数が13%減少したため。	新規ケースの依頼に対し可能な限り対応できるよう、事業所の体制整備について検討。 ケアマネージャーの質の向上。
② 通所介護事業(デイサービス) (“介護予防”通所介護事業含む)	23	B	身体状況の変化等による入所利用者が多く、目標値を達成できなかったため。	アセスメント・モニタリングの強化。居宅介護支援事業所、地域包括支援センターとの連携強化。サービスの質の向上と職員のスキルアップ。
③ 介護保険事業利用者等意向調査	23	D	居宅介護支援事業、通所介護事業それぞれ未実施のため	自己点検の実施及び定期的な外部調査の実施 OJTの強化と外部研修の導入

事業名称	号No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
法人経営部門				
11 法人マネジメント事業				
1) 諸会議の開催				
① 理事会	24	A	発言理事数の目標は達成できていないものの、理事会への出席率は高く、毎回建設的かつ活発な議論が交わされているため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立
② 監事会	24	A	毎回適切に監査いただき、活発な質問や意見、指摘が表出され、都度説明を加えることにより、監査機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。	新たに整備した監査マニュアルに沿った監査の実施。
③ 評議員会	25	A	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、議決機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立
④ 理事担当部会(総務・事業)	25	B	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、理事担当部会としての役割発揮が果たせていると考えるため。	自律的法人経営をめざした理事担当部会の機能強化
⑤ トップミーティング(経営者会議)	25	A	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、経営者会議としての役割発揮が果たせていると考えるため。	・自律的法人経営をめざしたトップミーティング(経営者会議)の機能強化(経営判断) ・正副会長の負担軽減のため、理事会前の開催検討(コンセンサス目的開催は廃止方向)
⑥ 評議員選任・解任委員会	25	A	社会福祉法改正に伴い必置となった手続きとして機能しているため。	評議員の任期満了、改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・開催
⑧ 役員研修会	26	B	役員各位の識見向上に少なからず寄与できていると考えるため。	役員各位の出席率向上
⑨ 福祉コミュニティプラン(令和3-7年度)の進行管理	26	A	町と本会とが共通の理念やめざす方向性のもと、開成町らしい香り高い福祉コミュニティを育むための礎となる長期計画の進行管理が図れていると考えるため。	社会福祉法に定める地域福祉像の当町らしさを発揮した具現化
⑩ 職員会議	26	B	PDCAミーティングは6回、各種事業(包括、居宅、通所、給食)のミーティングは12回開催できましたが、部門(4部門)ミーティングの開催ができなかったため。	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化 ・部門(4部門)ミーティング開催検討
⑪ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加	26	A	職員が国家資格取得に挑戦し新たな資格(社会福祉士)を取得できたため。	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格(国家資格、ケアマネージャー)取得
2) 財源の確保				
① 会員加入の促進と会員構成の拡充	27	B	一般会員(世帯)は減傾向が続くものの、賛助会員が前年を大きく上回ったため。	現行の加入率56.6%を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし(=自治会加入世帯は100%本会会員)、最終的には町内全世帯加入をめざします。
② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	27	C	実績額が前年を下回ったため。	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難的基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。
③ 共同募金の実施	28	C	実績額が前年を下回ったため。	PRの強化及び使途の見える化をすすめて、前年実績増をめざします。
3) 連絡調整機能の発揮				
① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携	28	A	関係機関、団体と連携し、各協議会等へ参画できたため。	今後も積極的に関係機関、団体と連携協働し、地域福祉の増進に努め、社協の存在意義を強く示す
② 民生委員児童委員協議会の支援(事務局)	28	A	一斉改選に向け課題だった“引継ぎ”をスムーズに行うためにプロジェクトチームを発足。役員以外の委員が多く関わることで主体性と意識を高めることができた。	日々の見守り活動の他、部会の発足・ふれあいほほえみ弁当・町民フェスタへの参画等、新たな取り組みを行っていくなかで、主体性を持って活動できるようサポートしていく。

事業名称	号No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
12 広報啓発事業				
○ ① 広報紙「社協だよりかいせい」の発行	28	C	発行回数は達成できたものの、ページ数の減少やモニタリングが未実施のため。	本会活動以外にも、地域活動の紹介など内容の検討を行っていく。モニタリングを実施していく。
② 社会福祉大会	29	B	福祉分野のボランティア活動を永年率先して行っておられる方の表彰等場面として有効に設定・開催できたため。	当町らしい共助文化を育み、創造する場面としての内容刷新(リニューアル)
③ ホームページ公開・更新	29	C	アクセス数は増回しているものの、SNS投稿回数が目標値の50%を下回ったため。	ツイッターは一時中止(今後費用負担を求められる可能性あるため) Facebook、Instagramの投稿連携を設定し作業効率の向上を図るとともに、ホームページ以外での本会事業のPRを行う。
④ 地区別かいせい社協説明会	29	B	①本会概要⇒②会費納入手順の一体性・連続性を考慮しつつ、地域特性を踏まえ赴いた地区担当職員が説明できている。	会員制度含む本会の必要性の訴求
13 福祉会館管理運営事業(指定管理者)				
① 福祉会館の管理・運営(指定管理者制度事業)	29	B	新型コロナウイルスまん延による利用制限が徐々に緩和される中、稼働率が前年度を下回ってしまったため。	指定管理者としての管理運営事業(3/3年次)の着実な実施 修繕必要箇所発生時の迅速な対応 次期指定管理期間への対応(準備)

	事業数	割合	前年度比
A	24	29%	33 -9
B	42	51%	24 18
C	11	13%	10 1
D	1	1%	3 -2
---	4	5%	12 -8
	82	100%	82

新型コロナウイルス感染拡大に影響があった(中止した)事業

- * 開成町敬老会
- * ふれあい交流会(民生委員児童委員協議会共催)
- * 障がい児者ネットワーク会議
- * ひとり親家庭ネットワーク会議
- * 社会福祉大会

計 5 事業

* 前年度比 6減

令和4年度 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告

□ 地域福祉活動推進部門 □

01 自治会福祉活動支援事業

① 自治会福祉活動サポート事業の実施

内容	暮らしに身近な小地域(自治会エリア)において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み(自治会福祉活動)が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたもとして主体的かつ継続的に展開できるよう支援するために、サポート事業を実施しました(助成金の交付、地区担当職員の派遣等)。具体的には、自治会福祉活動の推進に意欲的に取り組む自治会を実施主体とし、次のメニュー例のうちいずれかを、地区の特性を活かしてすすめました。 ステップ1(基本事業) ①啓発活動 ~ ふれあい交流活動、広報啓発活動 ②援助活動 ~ 定期的訪問・見守り活動、ふれあい・いきいきサロン活動、その他 ステップ2(選択事業) ①認知症高齢者を支える活動 ②介護予防を目的とした活動
期日	通年
対象地区	①岡野、②金井島、③上延沢、④下延沢、⑤円中、⑥宮台、⑦牛島、 ⑧上島、⑨河原町、⑩榎本、⑪中家村、⑫パレットガーデン、⑬みなみ *計13地区
助成額	計1,660,000円(*1地区上限130,000円、同平均128,000円)
実績・成果	例年、本事業助成金を活用され、ふれあい・いきいきサロン等、自治会域においてそれぞれの地域特性を踏まえた①啓発活動と②援助活動が、自治会福祉部を中心に当町らしい取り組みとして展開されているところですが、本年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各自治会において活動そのものが軒並み中止・延期となったことにより、当事者を包み、支え、励まし、つなげる等の取り組みは全体として低空飛行だったと言わざるを得ません(前年同)。ただし、そのなかにおいても、対面接触を避けつつお手紙等による安否確認と孤独感解消を意図した新たな取り組みを模索・実践されている地区も生まれつつあります(柔軟な発想による新規展開の萌芽)。
課題	・参加者の固定化、事業のマンネリ化からの脱却 ・新たな福祉ニーズに着目した柔軟な事業展開視座の涵養
改善策及び今後の取り組み	・自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート ・生活支援体制整備事業との有機的連携・協働

② 自治会福祉部の育成・支援

内容	地区担当職員(福祉活動専門員)を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動を支援しました。
期日	通年
職員派遣回数	延41回
実績・成果	派遣時における情報提供・助言等をつうじて、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援しました(コミュニティワーク実践)。
課題	地区担当職員の地域援助技術たるコミュニティワークのスキルアップ(情報収集、分析、提供能力)
改善策及び今後の取り組み	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援

③ 自治会福祉部連絡会の開催

内容	各地区の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために連絡会を開催しました。
期日	7月27日(水)
会場	福社会館
参加者数	10人(福祉部長)、他オブザーバー1人
実績・成果	主に自治会福祉部長を対象に、相互の情報、意見交換を行うべく開催しています。課題認識の共有化とその打開策模索の場として機能しています。
課題	より生活支援型活動を意識した取り組みへのアプローチ強化
改善策及び今後の取り組み	・開成町らしい共助活動のレベルアップ ・地域における新たな福祉課題の把握と柔軟、先駆的な取り組みへのアプローチ強化

④ 地区別心くし座談会の開催

内容	役職員が町内全地区へ赴き、住民の方々と膝を交えながらこれからの福祉のありかた等をともに話し合うことにより、福祉活動における自治の実現をめざしたさまざまな取り組みのより一層の充実・発展を図るとともに、開成町らしい福祉コミュニティ(共助文化)づくりに寄与することを目的として本座談会を、新型コロナウイルス感染拡大防止観点から従前スタイルを一部変更し開催しました(隔年開催)。 ①説明 ~開成町のたすけあい活動はいま~ ②話し合い~ずっとこのまちで安心して暮らしていくために~ 疑問や不安を出し合って、解決へ向けてみんなで話し合しましょう	
期日	① 9月24日(土/岡野) ② 10月08日(土/円中) ③ 10月10日(月/みなみ) ④ 10月15日(土/宮台) ⑤⑥⑦10月16日(日/河原町、榎本、中家村) ⑧ 10月20日(木/上島)	⑨ 10月22日(土/牛島) ⑩ 10月30日(日/上延沢) ⑪ 10月31日(月/パレットガーデン) ⑫ 11月12日(土/下延沢) ⑬ 11月13日(日/下島) ⑭ 11月20日(日/金井島) *計14回
会場	当該地区の自治会館等集会施設	
参加者数	272人 *1地区平均19.4人、前回(H30)比131人減	
実績・成果	住民各位が本来有している「福祉力」をいかに発露させられるか(エンパワーメント)を主眼として開催しています(コミュニティワーク実践)が、ご発言のひとつひとつから自治・共助意識の着実な醸成・高まりが感じ取れます。また、住民各位の抱かれる想いや要望、実態と本会の描く将来像(ビジョン)とが乖離することのないよう働く「調整弁」としての役割も果たしています。 全地区終了後には、お寄せいただいたすべてのご意見やご要望をテーマごとに分類・整理し、「報告書」として発行しました。	
課題	・組長会議以外の単独開催地区における参加者の顔触れが関係者のみに矮小化されつつある傾向からの脱却 ・映像をとおして視覚に訴えるプレゼンテーション手段としての効果的ツールの有効活用	
改善策及び今後の取り組み	・寄せられたご意見の適切・リアルタイムな事業反映とフィードバック ・オープン参加で公開性を高めるアプローチと真に福祉ニーズを抱える当事者の出席促進	

02 生活支援体制整備事業

① 生活支援体制整備事業(支えあい活動)の推進(生活支援コーディネーターの配置(町受託事業))

内容	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能(資源開発やネットワーク構築の機能)を果たす「生活支援コーディネーター(地域支えあい推進員)」を配置しました。 また、支えあい活動のコーディネート等に関する業務、生活支援・介護予防サービスの把握等、関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチングの調査を実施しました。 本事業の理解を深めるため、各種研修会等への参加と、住民向けの研修会を開催し、本事業の取り組み強化、新たな支援組織化が図られました。	
期日	通年	
実績・成果	①地域支援活動(地域別) ①中家村地区支援 おたがいさまネット中家村支援(協議、打ち合わせ等) ②円中地区支援 ちょこボラ円中ブロック立ち上げ準備(協議、打ち合わせ等) ③河原町地区支援 河原町たすけあい隊支援(協議、打ち合わせ等) ④上島地区支援 上島支えあい活動準備会支援(協議、打ち合わせ等) ⑤上延沢地区 上延沢ちょこつとお助け隊(協議、打ち合わせ等) ⑥牛島地区 地域活動調査等 ②研修受講 ①生活支援コーディネーター養成研修(基本コース1・2) 期日:11月1日(火)~11月23日(水)*オンデマンド配信 参加者:2人 ②生活支援コーディネーター養成研修(基本コース3) 期日:12月16日(金) 参加者:2人 ③その他 ①自治会福祉活動(地区担当職員)との連携 ②地域包括支援センター業務との連携(部門ミーティング等への参画) ③地域ケアねっとわーく会議への参画 ④足柄上地区社協生活支援コーディネーター実務者情報交換会への参画 ⑤広報活動(社協だよりへの記事掲載)	
課題	本事業の住民への周知とそれぞれの地域特性を生かした事業展開の支援 支えあい推進会議(協議体)と生活支援コーディネーターの連携	
改善策及び今後の取り組み	取り組み支援団体との連携強化 自治会福祉活動との有機的連携・協働、地区担当職員との連携を密にした地域課題の発掘	

○② 地域支えあい活動の支援

内容	暮らしに身近な地域(自治会エリア)で展開される支えあい活動の運営・組織の立ち上げを支援、地域の支えあい活動のより一層の向上や地域における支えあいのしくみづくりを推進します。
----	--

期日	通年／交付6月
実績・成果	①運営資金助成:3団体 計 150,000円
課題	継続的な活動支援が行える体制づくり
改善策及び今後の取り組み	活動内容の把握と支援

③ 地域支えあい推進会議の開催

内容	第1層の生活支援コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体が参画、支えあいの地域づくり推進のための定期的な情報共有・連携強化の場として、地域課題やニーズを把握し、その対応策等を検討、多様な主体間の情報共有および連携・協働による体制整備を推進することを目的に開催しました。
① 期日 出席者数	12月13日(火) 7人 ①生活支援体制整備事業の経過報告と今後の予定について ②その他
② 期日 出席者数	3月29日(水) 6人 ①生活支援体制整備事業の経過報告について ②生活支援支えあい活動助成金事業要項について ③令和5年度事業計画について
課題	協議体の役割である地域課題の解決に向けた協議、意見の具現化・事業展開
改善策及び今後の取り組み	井戸端会議、分科会、支えあい推進会議(協議体)のそれぞれの機能強化

④ 地域支えあい推進会議 分科会の開催

内容	生活支援サービスを行う団体や関係機関の代表者を対象に、町内で行われている活動に関する情報交換や、活動における課題等についての意見交換を行いました。また、移動分科会として、「高齢者等が利用できるサービス一覧(移動サービス)」の更新を目的に、社会資源に関するアンケート調査を行いました。
実績・成果	①生活支援サービス情報交換会 期日:10月11日(火) 参加:8人 1)開成町における生活支援サービスの取り組みについて ②移動分科会「高齢者が利用できるサービス一覧(移動サービス)」更新
課題	井戸端会議で把握したいニーズ、地域における課題の共有
改善策及び今後の取り組み	地域の課題解決に向けた支援活動の推進

⑤ 地域支えあい活動 井戸端会議の開催

内容	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制(生活支援体制整備事業)が着実に進められています。その更なる構築にむけ、住民一人ひとりが支えあい活動にどのように関わり、地域づくりを進めていくのかを考え、地域にどのような支えあいがあり、どのような支えあいが必要か、などを地区別に話し合うことで地域ニーズの把握や掘り起こしを行いました。
実績・成果	① 6月22日(水) (岡野・金井島・上延沢) 出席者数 5人 ② 6月29日(水) (下延沢・円中・宮台・牛島) 出席者数 17人 ③ 7月 6日(水) (河原町・上島・榎本・中家村) 出席者数 11人 ④ 7月13日(水) (下島・パレット・みなみ) 出席者数 11人 計44人
課題	把握した課題の整理と分科会、支えあい推進会議(協議体)との連携
改善策及び今後の取り組み	支えあいの地域づくりの推進に向けた地域における課題の把握と情報収集 開催方法の見直し

⑥ 地域支えあい活動 担い手養成講座の開催

内容	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制(生活支援体制整備事業)が着実に進められている中、住民一人ひとりが支えあい活動にどのように関わり、地域づくりを進めていくのかを考える機会とし、地域での担い手を育成する機会として地域リーダー研修会兼開成町支えあいセミナー(町企画政策課と協働)を開催しました。 講義:「ご近所パワーで助けあい起こし～助けられ上手になるために～」 講師:住民流福祉総合研究所 所長 木原 孝久氏
期日	11月26日(土)
参加者数	12人 (うち、3人は活動経験なし)
実績・成果	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、専門家の力だけではなく、地域住民同士の助け合いや支えあいが必要不可欠のため、住民同士のつながりの重要性と誰もが「助ける側・助けられる側」になる助け合いのまちづくりについて講演いただき、地域の担い手を育成しました。
課題	本事業の地域住民への周知 地域の担い手の育成・支援

改善策及び今後の取り組み	地域の担い手の育成と活動への参加 講座受講者のフォローアップ
⑦ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動	
内容	生活支援体制整備事業の推進を目的に地域調査、社会資源に関する情報調査等を行いました。
期日	通年
実績・成果	社会資源調査・情報周知活動 ①支えあい協力店 登録数16店舗 モニタリング調査:3月10日(金)~31日(金) ②社会資源調査(移動サービス一覧の更新)
課題	支えあい協力店の開拓 社会資源一覧の定期的な見直し(更新)
改善策及び今後の取り組み	登録店舗増に向けたPR 社会資源調査による情報の更新

03 ボランティアセンター事業

① ボランティアセンター機能の整備・強化

① ボランティア活動内容の把握と強化

内容	ボランティア活動に関する情報の整備、提供、相談及びボランティアの登録促進、育成等を行うことにより、ボランティアセンター拠点機能の整備、強化を図りました。
期日	通年
実績・成果	相談件数 167件 (18件増) 内訳 保険:30件、活動:18件、派遣:1件、登録:65件、助成金:10件、ちょこボラ:40件、その他:3件
課題	ボランティア活動者(希望)の把握と派遣のマッチング
改善策及び今後の取り組み	町民活動サポートセンターとの連携によるボランティア活動の推進

② ボランティアの登録促進(発掘・育成)

内容	ボランティアの発掘、育成を図り、登録促進、育成等を促進しました。
期日	通年
登録者数	①グループ 10グループ(133人) *計 198人 ②個人 65人 *前年比 20人増
実績・成果	町民活動サポートセンターと連携を図り、登録について整理しました。
課題	ボランティア活動者(希望)の把握と派遣のマッチング 生活支援体制整備事業との連携
改善策及び今後の取り組み	ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング 登録者への支援、広報活動の強化

③ ボランティアグループ等の育成(助成・支援)

内容	情報提供等を行うとともに、活動費の一部を助成し、活動を支援しました。
期日	通年
実績・成果	5グループ 計107,000円
課題	財源の確保 各ボランティアグループへの活動支援
改善策及び今後の取り組み	各ボランティアグループの活動把握と支援 町民活動サポートセンターとの連携による新たなグループの把握

② ボランティア講座の開催

内容	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に、入門講座と活動支援の一環として「はじめての協働講座」を開催しました。 第1回:ボランティア活動保険について 協働・ボランティアについて基礎知識 第2回:人が集まるチラシの作り方 講師:株式会社doppo イシザキミチヒロ氏
期日	①5月22日(日) ②11月27日(日)
参加者数	①19人 ②14人
課題	講座受講者の活動マッチングとフォローアップ
改善策及び今後の取り組み	ニーズに即したボランティアの育成・支援 生活支援体制整備事業との連携

③ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

内容	“つながり”“助け合い”“困ったときはお互いさま”をキーワードに、地域の支え合い活動の一つとして、ゴミ出しなどの軽微なお困りごとを解決するためのボランティア派遣(相談、登録)を行いました。 また、相談内容に応じて各地域の支援活動(生活支援体制整備事業)と連携を図りました。
----	---

期日	通年
実績・成果	相談: 40件(前年度比 16件増) 登録者数: 4人(前年同) 派遣件数: 42件(前年度比 3件増)
課題	ボランティア(担い手)の確保(相談からマッチングまでスムーズに行える体制)
改善策及び今後の取り組み	担い手の確保(生活支援体制整備事業との有機的連携の強化) 地域福祉推進・福祉教育事業との連携を含めた活動展開(コーディネート機能の充実)

④ 災害ボランティアセンターの運営

内容	全国各地で大規模な災害が起きている中、被災地ではその度に災害ボランティアセンターが設置され多くの災害ボランティアの方々が活動されています。災害ボランティアセンターの多くは、被災地の社会福祉協議会が関係機関等と連携して運営されている現状を踏まえ、災害が起きてからボランティアセンターの設置までの対応方法を学ぶ機会として研修、訓練に参加しました。
実績・成果	①足柄上地区社協連絡会 災害ボランティアセンター担当職員等研修会 期日:11月25日(金) 内容:1)小規模な社協における災害ボランティアセンター運営への関係機関の支援について ～県災害救援VC等関係機関からの様々な支援方法やありかたを学ぶ～ 講師:かながわ県民活動サポートセンター ボランティアサポート課 池上謙吾氏 2)NPO等と連携した長期的な被災者支援について 講師:災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ 共同代表 手塚明美氏 ②県・市町村災害ボランティアセンター間情報伝達訓練 期日:3月16日(木)
課題	災害ボランティアセンター運営訓練実施とマニュアルの実効性検証
改善策及び今後の取り組み	災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証、運営訓練実施と職員への意識付け

◎⑤ サポセンまつりの開催(町協働推進担当共催事業)

内容	地域で活動する町民公益活動団体、個人の活動PRの機会として、また地域住民同士の交流、情報提供の機会として開催しました。
期日	11月12日(土)・13日(日)
参加者	延べ2,690人
実績・成果	町文化祭とはじめとした複数のイベントと同日開催し、町内の登録活動団体の活動紹介の展示や販売を行いました。社協ブースとして、ほのぼのサロン活動展示及びボランティア相談ブースを設けました。
課題	ボランティアに関する情報発信・相談、関係機関との連携強化 町社協の活動・事業PR
改善策及び今後の取り組み	ボランティアに関する情報発信、町社協の活動・事業PRの強化

○⑥ まちづくりサロン(町民公益活動団体交流会)の開催(町協働推進担当共催事業)

内容	町内で活動する町民公益活動団体等が、互いの活動について知る機会として、活動発表及び情報交換を行いました。また、町民公益活動団体等に対して、町及び社会福祉協議会からの支援内容について周知することにより活動の活性化や促進を図りました。 ①活動報告 開成町100人カイギ ②町民公益活動団体等への支援について ③交流会
期日	3月11日(土)
参加者	40人
実績・成果	サポセン登録団体以外の団体、個人の参加も多数あり、互いの活動について知り、交流を図る機会となりました。
課題	定期的な交流、情報交換の確保
改善策及び今後の取り組み	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と活動支援

04 当事者活動支援事業

1)高齢者関係

① 敬老会の開催/長寿夫妻記念品贈呈事業

内容	「町敬老会」は、町、民生委員児童委員協議会及び老人クラブ連合会と協議の上、敬老会の開催を中止しました。「長寿夫妻記念品贈呈事業」は、結婚60年、50年を迎えられたご夫妻へその長寿に敬意を表し、「フォトフレーム」および「お名前詩」(選択制)を贈呈しました。		
実績・成果	・結婚60年(ダイヤモンド婚) 2組 ・結婚50年(金婚) 2組	計4組	
課題	・開催が可能な形式の検討(改善検討会議継続) ・長寿夫妻記念品贈呈事業申し込みの増		
改善策及び今後の取り組み	・敬老会の開催については地域との差別化を図るための内容の検討 ・記念品贈呈事業については社協だよりを中心に周知の強化		

② ふれあい交流会の開催

内容	実行委員会において協議の上、開催を中止しました。
課題	コロナ禍による生活状況の変化により、従来の会食形式での開催が難しいと判断。新たな方法で外出・他者とのつながり確保、孤立化防止の活動を実施していきたい。
改善策及び今後の取り組み	令和5年度からは配食形式として、新たな事業を創設する。子どもや子育て世帯との交流機会を設けたい。

③ 老人クラブ連合会の育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。
期日	通年
会員数	810人(令和5年3月時点) * 24人減 834人(令和4年1月時点)
実績・成果	・会員数は約3%減少。各単位クラブの取り組みとは別に社協だよりにて会員募集のチラシを掲載しました。 ・年間スケジュール通りの事業を実施することができました。 ・計画事業の他に、会員のニーズに応え「LINEアプリ」を活用し、会長会用のLINEグループを作成し、連絡網の一括化を図りました。(11人中10人)
課題	会員の高齢化と、役員の担い手不足が各単位クラブの共通課題となっている。
改善策及び今後の取り組み	感染症対策が緩和されてきており、飲食を伴う行事の再開を目指す。 各単位クラブにおいても、旅行や飲食を伴う行事を、感染対策を行った上で再開できるよう支援していく。

2)障がい児者関係

◎① 障がい者総合相談事業の実施

内容	①町内における相談支援従事者の不足により、セルフプランによるサービス利用が多い状況から、セルフプラン作成における相談や助言ができるために障がい者への相談機能強化を図るために相談支援従事者養成研修を受講しました。 ②新型コロナウイルス感染拡大予防の観点からプールの解放が見送られました。
実績・成果	①修了者数1人 ②なし
改善策及び今後の取り組み	①障がいがある方への相談機能強化に向け今後も相談支援従事者養成研修を受講する ②期間を問わず、各種活動に対する支援を行っていく

② 障がい児者ネットワーク会議の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」)を踏まえ開催を中止とする
課題	・関係機関の活動把握と情報交換 ・次期障がい者福祉計画(障がい児福祉計画)策定への意見具申
改善策及び今後の取り組み	関係機関との情報交換 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)

○③ 障がい者週間「ともに生きる」パネル展の開催

内容	平成28年7月26日、神奈川県「津久井やまゆり園(障害者支援施設)」において19人が死亡し、27人が負傷する大変痛ましい事件が発生しました。このような事件が二度と繰り返されないよう、ともに生きる社会をめざし「ともに生きる社会かながわ憲章パネル展」を開催しました。
期日	12月2日～12月9日
場所	開成町福祉会館エントランス
課題	より多くの人の目に留まるようパネル内容、設置箇所の検討
改善策及び今後の取り組み	パネル内容の再検討と、SNSを使った広範囲への普及啓発を行う

③ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かもの育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。
期日	通年
実績・成果	身障)ちいきふくし博での団体・活動紹介、年度末にお花のプレゼントを実施 かる)クリスマス会の開催と社協だよりでの広報、ちいきふくし博での団体・活動紹介
課題	両団体ともに会員の高齢化、新規会員加入のための取り組みが必要。
改善策及び今後の取り組み	両団体ともに当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るための活動支援

3)ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした本会としての対応策(開成町発出の「基本方針」)を踏まえ開催を中止とする
課題	・関係機関の活動把握と情報交換 ・プラットホーム的な役割の意義

改善策及び今後の取り組み	関係機関との情報交換 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)
② 開成町つくしの会の育成・支援	
内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。
期日	通年
会員数	33世帯(85人)
実績・成果	①食品配布事業(8回) 延べ219世帯500人へ提供 (4月23日、6月18日、7月17日、9月24日、10月15日、11月3日、12月17日、2月18日) ②王将無料お子様弁当配布(5回) 180食提供 (4月2日、8月3日、8月8日、8月27日、12月28日) ③ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業(厚生労働省助成事業) 助成金を活用した食品等の配布(8月11日、9月24日、1月21日、3月1日)延べ104世帯309人へ提供
課題	会員同士の交流が行える工夫、主体的な活動支援(HP等の情報発信ツールの活用)
改善策及び今後の取り組み	ひとり親家庭を取り巻く環境変化に対応した課題の整理、共有、支援の強化

4)子育て支援関係

① 子育て中の親子のサロン「チビっ子らんど」の開放

内容	福祉会館の一室(2F娯楽室、教養娯楽室)と3F人工芝バルコニー(ひよこ広場)を開放し、おもちゃ図書館的な要素を加味した子育て中の親子のサロンとしてチビっ子らんどを設置し、自由に交流や情報交換ができるスペースを提供しました。また、毎月第3水曜には、ぱたぱたママの協力によるおはなし会を開催しました。
期日	①チビっ子らんど 毎週火・木曜日(祝日は休み) ②おはなし会 毎月第3水曜 ③ひよこ広場 通年
会場	福祉会館
協力	ぱたぱたママ
実績・成果	①チビっ子らんど 開設なし ②おはなし会 12回開催 参加者177人 令和4年5月からはインターネットによる申し込みを可能とした ③ひよこ広場 設備環境の劣化により、開放は危険と判断する
課題	チビっ子らんどの開放方法(消毒や片づけ・スタッフの設置、環境整備など)
改善策及び今後の取り組み	・チビっ子らんどの常時開放に向けた取り組みを行う(消毒や片づけ・スタッフの設置など) ・おはなし会に新たな協力団体(わらべうたの会ひふみよ)を迎え、月2回の開催とする。

② 子育て支援事業関係者情報交換会の開催

内容	子育て家庭を支援する取り組みの一環として、町内の関係者がお互いの活動を把握し、相互の連携を深め情報交換会を行うことで、子どもたちの豊かな育ちを地域で支える子育てネットワークを形成するために「子育て支援事業関係者情報交換会」を開催しました。
期日	3月1日(水)
会場	福祉会館
参加者数	5人
協力	開成町子育て健康課 民生委員児童委員協議会 開成町ファミリーサポートセンター 開成町子育て支援センター
実績・成果	子育て家庭を支援する事業所の取り組みについて情報の共有が図れました。
課題	参加者相互の(子育て健康課、民生委員、ファミサポ、あじさいっこ)の事業内容の共有 プラットフォーム的な役割の意義
改善策及び今後の取り組み	・関係機関に、それぞれのパンフレットやチラシを設置する。 ・不足物品の情報交換など、日常的に相談できる関係性の構築を行う。

05 福祉教育事業

① 福祉ふれあい教育推進事業等(福祉教育関係者連絡会包含)の実施

内容	保育園、幼稚園、小、中学校及び吉田島高校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して、講師の派遣や情報提供等を行い、活動を支援しました。(※印は交付金活用事業) ①酒田保育園(他2園含む) 共同募金活動 ②開成幼稚園 共同募金活動 ③開成小学校 4年生 総合的な学習の時間(手話体験、車いす体験)※ 共同募金活動 ④開成南小学校 4年3組 総合的な学習の時間(車いす体験、福祉会館見学、手話体験)※ 6年2組 総合的な学習の時間(車いす体験、視覚障がい、CPサッカー選手講演)※ 共同募金活動 ⑤吉田島高校 共同募金活動
----	---

期日	通年
協力	遠藤伸一氏(身体障がい者福祉協会)、三浦睦子氏(小田原市視覚障害者福祉協会)、大野僚久氏(電通デジタル所属)、手話サークルかたつむり、足柄上ろうあ福祉協会、(株)ケアドゥ
助成数・金額	2校 4件 助成額32,000円
実績・成果	本会の行う福祉教育関係事業の説明周知について各校へ訪問する機会を設けたことで、事業ごとに連携を図ることができました。またプログラム検討段階における打ち合わせにより、目的やねらいの共有を行い各プログラムに取り組みました。
課題	福祉教育プログラムの充実、実践の振り返りの共有
改善策及び今後の取り組み	福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 福祉教育の取り組みに対する相談支援体制の充実

② 小・中学生福祉作文コンクールの実施

内容	<p>作文をととして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施しました。</p> <p>審査会(書面会議)では、小、中学生の部それぞれに優秀賞3編(町社協会会長賞、共同募金会開成町支会長賞、開成町教育長賞)、優良賞2編、佳作5編の計10編を選出しました。</p> <p>また、入選作品を文集化し、小、中学校、社会福祉大会にて配布しました。</p> <p>なお、上位作品を神奈川県福祉作文コンクール(神奈川県共同募金会等主催)に応募したところ、次の方が入選されました。</p> <p>小学生の部 優秀賞:安池 優斗さん(開成小5年) 準優秀賞:川島 悠生さん(開成南小6年)</p> <p>中学生の部 優秀賞:小野紗陽香さん(文命中1年) 準優秀賞:松浦 士恩さん(文命中3年)</p>
後援	開成町教育委員会
協力	開成小学校 開成南小学校 文命中学校 開成町 老人クラブ連合会 身体障がい者福祉協会 地域支援センターひまわり 開成町民生委員児童委員協議会
実績・成果	①小学生の部 246編 ②中学生の部 43編 計289編
課題	応募者増への取り組み 審査方法(審査員の負担)
改善策及び今後の取り組み	福祉教育関連事業との連携 福祉活動への主体的な参加意識の醸成

③ 親子ふくし教室の開催

内容	<p>より多くの子どもやその親たちが「福祉」について考えるきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供し、「福祉」に対する理解と関心をより深め、『助け合いの心・他人を思いやり共に生きていくやさしい福祉の心』を育むことを目的に開催しました。</p> <p>①声の広報のできるまで ②はじめての手話 ③盲導犬のことを知ろう(オンライン講座) ④ホームページによる情報掲載</p>
期日	①7月26日(火) ②③8月5日(金) ④7月25日(月)～8月15日(月)
会場	福祉会館
後援	開成町教育委員会
協力	開成小学校 開成南小学校 文命中学校 かいせい音声訳ボランティアの会 手話サークルかたつむり 足柄上郡ろうあ福祉協会 公益社団法人日本盲導犬協会 特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会
参加者数	18人
実績・成果	コロナ禍で丸2年間は体験プログラムの開催を見送りましたが、今年度は感染症対策に留意の上、メニュー数を絞って開催しました。
課題	参加者増への取り組み
改善策及び今後の取り組み	参加しやすい体験プログラムの提供(他事業との連携によるプログラム検討) 関係機関との連携

④ 資格取得のための学生等実習生の受入

内容	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受入、後継者育成に寄与しました。あわせて、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、共に学ぶ機会としました。
実績・成果	コロナ禍で丸2年間受入を見送ってきたが、感染対策を取りつつ合計5人の実習生を受入した。
課題	実習指導者の増員 厚生労働省「養成課程における教育内容の見直し」を踏まえた受入プログラムの検討
改善策及び今後の取り組み	実習指導者の増員(職員間の受入目的の共通認識促進)・受入プログラムの検討

□ 相談支援・権利擁護 部門 □

06 相談支援事業

1) 総合相談支援関係

① 総合生活相談の実施

内容	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの問題把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設しました。		
期日	1)一般相談 2)専門相談 ①法律 ②法務	毎月第2、4火曜 毎月最終火曜 毎月第3土曜	計24回 計12回 計12回 *計48回
会場	福祉会館		
協力	民生委員児童委員協議会、神奈川県弁護士会、小田原行政書士会		
相談員数 及び 同 件数	1)一般相談(相談員:民生委員児童委員協議会) 2)専門相談 ①法律 (相談員:弁護士) ②法務 (同 :行政書士)	2人/24回 1人/10回 2人/12回	8件 18件 13件 *計 39件
同 内訳	①財産・相続 ②土地 ③法律 ④離婚 ⑤職業・生業 ⑥権利擁護	19件 ⑦事故 4件 ⑧住宅 2件 ⑨家族 2件 ⑩その他 2件 2件	2件 1件 1件 9件 *計(重複あり) 44件
実績・成果	相談窓口を定期的開設することにより、安心感が提供できました。 民生委員児童委員の一斉改選に伴い、一般相談員研修を実施しました。		
課題	適切な助言・援助・的確な他機関との連携		
改善策及び今後の 取り組み	相談受付体制の整備・強化		

2) 生活困窮者支援関係

① 生活困窮者総合相談支援の実施

内容	生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談の受付専門的・継続的な観点から必要な支援(サービス)や機関へつなぐ支援他の相談機関からの寄せられた内容についてチームを形成しての対応(他部門連携)いたしました。		
期日	通年		
実績・成果	相談件数 2件 食糧支援 2件		
課題	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理と蓄積。他制度、関係機関との連携。 ・ハード面(相談記録ソフト)の整備。		
改善策及び今後の 取り組み	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理と蓄積 ・総合的な相談体制の整備と相談員の資質向上 ・フードドライブ事業の創出		

② 生活福祉資金の貸付(*県社協受託事業)

内容	低所得、障がい、高齢者世帯等の生活の安定及び修学のために必要な資金の貸付と相談指導、新型コロナウイルス感染症特例貸付を行いました。		
期日	随時		
協力	民生委員児童委員協議会		
相談件数	135件		
貸付件数	①通常貸付 ②特例貸付	①教育支援資金 ①緊急小口資金 ②総合支援資金 ③自立支援金受給	0件 10件 10件 0件 (通常1件含む)
課題	貸付相談を受ける職員のスキルアップ		
改善策及び今後の 取り組み	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理と蓄積 ・総合的な相談体制の整備と相談員の資質向上		

3) 援護支援関係

① 年末たすけあい援護費の支給

内容	年末たすけあい募金(神奈川県共同募金会開成町支会主管)へ寄せられた寄付金の一部を激励金として町内2ヶ所の障がい者地域作業所へ配分しました。		
期日	12月		
配分内訳	①れんげ	96,426円 *計	116,426円
	②合力の郷	20,000円	
実績・成果	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分ができた。		
課題	配分の妥当性の検証。		
改善策及び今後の取り組み	配分の妥当性(使途)の検証。		

② 災害見舞金の支給

実績・成果	支給対象なし		
課題	該当者への適切かつ迅速な支給。支給後の罹災者の状況把握。		
改善策及び今後の取り組み	該当者への適切かつ迅速な支給。		

③ 交通遺児援護費(県社協受託事業)の支給

実績・成果	支給対象なし		
-------	--------	--	--

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援事業の実施(*県社協受託事業)

内容	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を受託、実施しました。		
期日	1)契約締結審査会(神奈川県社会福祉協議会)	11月18日(金)	*審査件数1件
	2)権利擁護協議会(あしがら成年後見センター)	①7月26日(火)	
		②9月8日(木)	
		③11月8日(火)	
		④1月10日(火)	
		⑤3月16日(木)	
相談件数	延631件		
訪問活動件数	延237件		
契約者数	延11人(うち、新規1人 終了2人)		
支援員数	2人(非常勤職員1人、登録サポーター1人)		
実績・成果	行政、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等との連携により、利用契約者が生活を送るために必要な日常生活上の金銭管理、財産保全及び福祉サービスの利用を支援するために、必要な支援を適切に行いました。		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が抱える課題を的確に判断し、その課題解決に向けた支援が行えるような専門員の資質 ・判断能力の低下等、本事業で対応ができなくなった利用者の成年後見制度への移行 ・他町への転出者(施設入所者)の該当市町村協への事務移行 		
改善策及び今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・専門員及び生活支援員の資質向上と適正な支援を行える体制整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえた相互牽制できる体制整備 		

○② 法人後見事業の調査・研究

内容	令和6年度の法人後見事業立ち上げ(受任)をめざし、職員配置の検討や業務内容の確認などを行う法人後見事業立ち上げ準備委員会を開催したほか、神奈川県社協主催の連絡会、各種研修会に積極的に参加しました。		
1)法人後見事業立ち上げ準備委員会			
①期日	11月28日(月)	出席者数	委員:5人、オブザーバー:2人
議題	<ul style="list-style-type: none"> ①準備委員会の設置について ②正副委員長の選出について ③準備委員会の開催(今後のスケジュール)について 		
②期日	3月3日(金)	出席者数	委員:5人、オブザーバー:2人
議題	<ul style="list-style-type: none"> ①法人後見事業の取り組みについて ②法人後見事業実施要項(素案)について ③受任要件について 		
2)法人後見実施社協連絡会			
期日	①7月12日(火)zoom開催		
	②2月2日(木)zoom開催		
3)研修	<ul style="list-style-type: none"> ①基礎研修Ⅱ(通年) ②法人後見担当者基礎研修 ③法人後見担当者現任研修 		

実績・成果	立上げ準備委員会において、立ち上げ(受任)時における基本的考え方の整理や実務における課題について検討を開始しています。また、県内の法人後見実施社協連絡会へ参加し、実務等に関する情報収集に努めました。
課題	法人後見立ち上げ(受任)に向けた体制整備
改善策及び今後の取り組み	法人後見事業立ち上げに向けた検討・準備の継続 あしがら成年後見センターとの連携、一次相談窓口としての機能強化

③ 福祉対象者把握一覧の整備・活用 *名称変更

内容	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関、団体との情報の一元化を図るために、名簿を整備し活用しました。
期日	通年 *更新2回/年(9、2月)
連携先	開成町(福祉介護課)、社協、地域包括支援センター、民生委員児童委員協議会
実績・成果	各種サービス利用者、登録者の個別状況を把握、一元化して、関係機関、団体と情報の共有化ができました。①710人(9月) ②634人(2月)
課題	令和4年12月民生委員児童委員の一斉改選が行われ16人の委員が交代となった。事業の理解を得て統一した基準で情報管理が行えるようにしたい。
改善策及び今後の取り組み	社会資源の変化により現在の状況に合わせた表の項目の見直しを行う。さらに見やすく活用しやすい一覧をめざす。

08 地域包括支援センター事業

1) 包括的支援事業の実施

① 介護予防ケアマネジメント業務

内容	要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者(総合事業対象者、要支援1、2の認定を受けている方)の介護予防サービスのケアプランを作成しました。		
プラン立案数	①包括分	915件 *計	1,297件
	②他事業者分	382件 *前年比:51件減(包括分	58件減)
実績・成果	件数は微減ですが、新規ケース54件のうち包括が42件(78%)を担当しました。		
課題	第1号被保険者1人当たり給付月額(要支援)の維持		
改善策及び今後の取り組み	サービス適正化の見極めと介護支援専門員の後方支援		

② 総合相談支援事業の実施

内容	相談窓口体制を強化し、介護保険に関するもののほか、高齢者だけでなく同居する家族(障がいを抱えた方等)を含めた生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的、継続的な観点から関係機関と連絡・調整を図り必要なサービスや機関へつなぐ支援を行いました。		
相談件数	延5,141件	*前年比:6件増	
実績・成果	民生委員との地区巡回相談を2回(①円中、②宮台・牛島)実施し、個別ケースの情報共有や地域ならではの強みや困りごとを確認しました。 詳細「資料①」のとおり		
課題	切れ目ない相談支援の実施		
改善策及び今後の取り組み	相談窓口体制の強化・地域包括支援センターの認知度の向上		

③ 権利擁護業務

内容	金銭管理や契約等に不安がある高齢者や虐待被害に遭っている高齢者に対し、その人の権利を擁護し、安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みました。		
実績・成果	虐待案件(6件/年)に関する相談受付、事実確認、関係者間の調整等を行いました。 あしがら成年後見センターとの連携、法人後見事業準備会に参画しました。		
課題	一次相談窓口としての機能強化		
改善策及び今後の取り組み	居宅介護支援事業者向け周知啓発活動		

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

内容	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに取り組みました。		
実績・成果	主任介護支援専門員部会を新規に設け、居宅介護支援事業者連絡会開催時に協力いただきながら、『ACP(人生会議)』の視点を踏まえたケアプラン立案の重要性について共に考える機会を持つことができました。		
課題	『見守り確認票』の活用促進 『ACP(人生会議)』の視点を踏まえたケアプラン立案の啓発		
改善策及び今後の取り組み	主任介護支援専門員部会の継続開催によるネットワークづくりの促進		

⑤ 地域ケア会議(開成町地域ケアねっとわ〜く会議)の開催

内容	個別事例に着目し地域課題の抽出を目的とした“地域ケア個別会議”と、地域の共通課題を関係者で共有し、課題解決に向け関係者間の調整、ネットワーク化、新たな資源開発、さらには施策化の形成を目的とした“地域ケアねっとわ〜く会議”に分け、構成員にはねっとわ〜く会議に出席を依頼しました。
期日	毎月1回開催
会場	福祉会館他
協力	本人・本人家族、保険者(福祉介護課)、小田原保健福祉事務所足柄上センター、リハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター、足柄上地区在宅医療・介護連携支援センター、町内居宅介護支援事業者、民生委員、地域住民等
実績・成果	前半は『移動』、後半は『認知症』をテーマに検討を重ねました。
課題	他市町の取り組みを参考に、地域ケア会議の在り方を検討
改善策及び今後の取り組み	町(保険者)と協働し、テーマ設定。地域ケア会議の在り方・運営方法の検討

2) 指定予防介護支援

内容	軽度者(総合事業対象者、要支援1、2の認定を受けている方)の介護予防サービスのケアプランを作成しました。また、公正、中立性を確保しつつ委託事業所との連携を図りました。
期日	通年
実績・成果	①多職種連携による取組件数(他事業所からの相談件数) 845件 ②ケアプラン作成数 1,297件 詳細「資料②」のとおり
改善策及び今後の取り組み	新規ケースの地域包括支援センター担当割合の増 詳細「資料②」のとおり

3) 在宅医療・介護連携推進事業

内容	足柄上地区在宅医療・介護連携センター、あしがらケアマネージャー連絡会、関係機関との連携・調整を進め、研修参加・ネットワーク構築等の取り組みに協力しました。
期日	研修(随時)
会場	zoom開催等
実績・成果	地域ケア会議(12回)、居宅介護支援事業者連絡会(4回)の開催により、各機関等と連携が図られ、近隣他市町の取り組み状況の情報が得られました。
改善策及び今後の取り組み	切れ目ない支援を提供できるよう引き続き他機関との連携を強化

4) 認知症総合支援事業

内容	町(保険者)と共に認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に基づき、認知症になっても本人の意向が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援体制の構築に努めました。
期日	通年
実績・成果	ボランティアの協力を得ながら認知症カフェ「ほのぼのサロン」を1月中旬から月2回で再開。参加者も徐々に増え、令和5年度は毎週開催の見通しが立ちました。
課題	ボランティアと協働したサロンの展開
改善策及び今後の取り組み	ボランティアと協働した受入プログラム・出張型サロンの検討

5) その他

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

内容	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などの様々な面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町(保険者)、社会福祉協議会と共に取り組みました。
期日	通年
実績・成果	介護予防把握事業の対象者はじめ、介護予防の取り組みが必要な方に早期にアプローチできました。
課題	介護予防のセルフマネジメントの促し
改善策及び今後の取り組み	町(保険者)・社協と協働し、地域の集いの場の情報を整理

② 介護予防対象者把握事業の実施(アンケート未回収者のフォロー)

内容	開成町が70歳と75歳の要介護認定未申請の方を対象に実施したアンケートから、主に訪問により健康状態や生活状況を確認し、身体機能の低下や閉じこもり等の何らかの支援を要する方を早期に発見し、要介護状態等となる事を予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活を送る事ができるよう、必要なサービスや相談を行っていくことを目的に調査を実施しました。
相談件数	対象者180件(75歳ハイリスク者79件、70歳ハイリスク者10件・活動支援対象者28件、75歳アンケート未回収者63件) 延相談件数310件

実績・成果	調査の際、地域包括支援センターの周知、個々人に合わせた情報提供を行い、必要に応じて介護予防計画書を作成しました。生活機能の低下がある方は適宜身体状況や生活状況の確認を行い、課題整理総括表を作成。地域包括支援センターの情報として積み重ねました。
課題	ハイリスク者の継続フォロー・介護予防のセルフマネジメント促し
改善策及び今後の取り組み	本事業の受託は今年度で終了。 今後は、これまでのハイリスク者名簿を整理、フォローを継続する。

③ 任意事業の実施

内容	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と、地域住民(年齢を問わず幅広い年齢層)への啓発を積極的に行います。公正・中立かつ介護保険対象外サービス(インフォーマルサービス)などの様々な社会資源と連携したケアプラン作成のための支援を行いました。
実績・成果	町(保険者)が実施した4事業所のケアプラン点検に協力しました。
課題	社会福祉協議会ならではの特性を活かし、地域包括支援センターの機能を強化
改善策及び今後の取り組み	町主催の事業への連携・協力

□ 介護・生活支援サービス部門 □

09 在宅福祉サービス事業

① 福祉機器貸与事業の実施		担当:松井雅史	
内容	開成町在住(在宅生活)で日常生活をおくることに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援しました。 対象 ①高齢者または身体障がい者(要介護認定された方は除く) ②介護保険給付サービス「福祉用具貸与」の対象外の福祉機器を利用する方 ③一時的に負傷をされ、福祉機器が必要な方 ④その他、本会会長が必要と認める方 年度末にアンケートを実施。		
期日	通年		
利用件数	①車イス 63件(10) ②ポータブルトイレ 16件(5) ③介護ベッド 52件(5) *計	④シャワーイス 15件(5) *計	延146件 *前年比 25件減
	令和4年度、車いす1台、シャワーチェア1台の寄付あり		
利用者数	登録者 34人(令和3年度35人)		
実績・成果	高齢者だけでなく、お怪我をされた子どもや就労中の方からも問い合わせあり一時的な利用につながった。		
課題	機器(介護ベッド)の老朽化により安全面の確保が課題。介護保険事業所の協力を得るようにしている。		
改善策及び今後の取り組み	介護ベッド・ポータブルトイレの洗浄費用の値上がりの為、町内事業所へ変更した。		
② ふくし移送サービスの実施 *福祉有償運送対応事業			
課題	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等(公共交通機関を利用することが困難な方)の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施いたしました(福祉有償運送対応事業)。		
期日	通年		
利用件数	1)目的地別 ①足柄上病院 44件 ⑬森田病院 9件 ②南足柄クリニック 4件 ⑭白鷗医院 16件 ③安藤眼科 16件 ⑮松元医院 14件 ⑥岡部医院 11件 ⑯横浜子ども医療センター 7件 ⑦小田原循環器病院 40件 ⑰佐藤内科クリニック 4件 ⑧おの整骨院 21件 ⑱小田原市立病院 55件 ⑨おぎの整形外科 5件 ⑲高津クリニック 6件 ⑩西湘病院 4件 ⑳佐伯眼科 1件 ⑪東海大学病院伊勢原 6件 ㉑山近記念クリニック 4件 ⑫東海大学病院大磯 27件 その他 36件 *計(重複あり) 330件		
登録者数	2)内容別 ①通院 330件 ②入院 0件 *前年比 51件増 ①利用者 181人 *前年比 43人増 ⇒ 利用実績 55人 ②支援者 3人(在宅福祉サポーター/ふくし移送サービス運転業務)		
実績・成果	新規利用登録、使用件数が増加し、利用者の移動の利便性を提供できた。		
課題	利用者の身体状況の変化やモニタリングの実施が課題。		
改善策及び今後の取り組み	・新規登録時や、体調変化時には自宅へ伺い、身体状況の確認と車両の駐車スペースなどを確認していく。 ・利用料金の増加や利用範囲を拡大した。		
③ 生活援助ヘルパー派遣事業 ①高齢・障害サービス ②産前・産後サービスの実施			
内容	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯・障がい者・子育て中の世帯等に対してヘルパーを派遣し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう生活援助事業を実施しました。		
期日	通年		

利用件数	1)派遣別			
	①高齢・障がいサービス	177件		
	②産前・産後サービス	23件	*計	200件
登録者数	2)内容別			
	①買い物	0件	⑤その他	0件
	②調理指導	73件		
	③清掃、整理整頓	187件	*計(重複あり)	260件
	④洗濯	0件	*前年比 30件減	
実績・成果	①利用者	11人		
	②支援者	3人(在宅福祉サポーター／ヘルパー)		
課題	定期的に利用者のアセスメント・モニタリングを行い、ヘルパーと情報共有を行いながら支援に努めました。また、関係機関と連携し、サービス提供を実施しました。			
改善策及び今後の取り組み	前年比が減少しており、産前・産後の利用者が少ないため、継続したPRが必要。			
改善策及び今後の取り組み	・アセスメント・モニタリングによる適切なサービス提供、関係機関との情報共有・連携 ・在宅福祉サポーターとの情報共有、サービスの質の維持に向けたミーティング、在宅福祉サポーターの確保、事業PR			

④ 「ふれあいサロン金曜日」の実施

内容	外出することの少ない高齢者がつどい、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図り、孤独感の解消と社会参加を促進するためにサロンを開設しました。また、情報交換、専門職による相談ができることにより、介護予防につながる支援になるものとなりました。			
実績・成果	開催回数	5回	*感染症に伴う感染基準を独自に設定(1ヶ月遡り、罹患者が22人を下回る)	
	利用者(登録者)人数	10人	新規利用者	2人
	男性利用者(登録者)人数	2人		
課題	ボランティア登録(15人)に対する実働者数(7人) ボランティアの活動場としての広報等の強化			
改善策及び今後の取り組み	・令和5年4月～は感染症の独自基準を撤廃。毎週金曜日、10時00分～11時30分で開催する。 ・参加者を広く募集するために、社協だよりや、SNSを活用し対象者の家族にも発信する。			

⑤ コミュニティバスの運行

内容	高齢化の進展に伴い、「新たな公共交通を…」との要望が多方面から出されている中、町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的として町(福祉課)から運行(試行)事業を受託実施しました。また、コミュニティバスの利用者の把握や運行時の利用状況を把握しました。			
期日	4月1日～翌年3月31日 *月～金曜日(祝祭日、12月29日～翌年1月4日は運休)			
実績・成果	当初の目標値(利用件数)を上回る延7,350人の利用がありました。 1日平均利用者数においても、30.4人(目標30人/日)となり、町民の利便性を図ることができました。			
	*運行日数	242日	*運行便数	3,872便
	*利用者数	延7,350人 1,112人増	*平均:30.4人/日 4.4人増	:1.9人/便 0.3人増
その他	詳細「資料③」のとおり			
課題	・買い物支援、外出支援目的とする社協の福祉サービスとして対応力 ・運行における利用者満足度の向上			
改善策及び今後の取り組み	・サービスの質の維持に向けた運転員ミーティングの実施 ・運転免許証返納者の移動手段確保 ・公共交通としての補完的役割			

10 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業(ケアマネジメント)の実施(“介護予防”居宅介護支援事業を含む)

内容	介護保険法等関係法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅においてその有する能力に応じて自立した日常生活を行うために必要な居宅サービスが利用できるよう「居宅サービス計画(ケアプラン)」を、また地域包括支援センターからの委託を受け、要支援の方の「介護予防サービス計画」をそれぞれ作成するとともに、当該計画に基づいて適切な居宅サービスまたは介護予防サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整及びその他の便宜を図りました。			
期日	通年			
契約者数	①介護	72人	*計	73人
	②予防	1人	*前年比 8人減	
利用者数	①介護	627人	*計	638人
	②予防	11人	*前年比 87人減	
その他	詳細「資料④」のとおり			
実績・成果	3人体制(兼務2人、専従1人)で年間を通じ、おおむね担当可能件数まで対応しています。			
課題	新規ケースの依頼に対し、十分な対応がとれていないため事業所の体制整備が必要			

改善策及び今後の取り組み	新規ケースの依頼に対し可能な限り対応できるよう、事業所の体制整備について検討。 ケアマネージャーの質の向上。
--------------	---

② 通所介護事業(デイサービス)の実施(「介護予防」通所介護事業を含む)

内容	介護保険法等関係法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「介護予防」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行いました。 「介護」給付対象:要介護1～5、「介護予防」給付対象:要支援1～2。 プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲームのほか、あじさい見学等の季節に応じた行事を、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動をそれぞれ実施しました。 避難誘導訓練を実施し、スタッフ、利用者ともに安全に避難することができる体制づくりを実施しました。		
期日	毎週月～金曜(敬老の日、12月29日～翌年1月4日を除く)		*計 260回
会場	デイサービスセンター(福祉会館1F)		
契約者数	①介護	25人 *計	33人
	②総合	8人 *前年比 増減0	
	*新規	4人 *終了	5人
利用者数	①介護	2,466人 *計	3,075人
	②総合	609人 *前年度比	-413人
	*1日平均	11.8人 *前年度比	-1.8人
その他	詳細「資料⑤」のとおり		
実績・成果	令和元年度末からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、感染予防対策として、メインルームのレイアウト変更、空気清浄機の設置、手指消毒強化など、利用者(その家族等)様の理解を得て予防対策を強化しました。(令和4年度から徐々に緩和する予定。) 新型コロナウイルス禍においても、きめ細かなサービスを提供することにより、利用者の満足度向上、利用者家族の介護負担軽減につながりました。また、地域の居宅介護支援事業所と連携を図り定員充足率の維持につながりました。		
課題	利用者個別計画作成、サービス提供、モニタリング。収支バランスの維持。		
改善策及び今後の取り組み	アセスメント・モニタリングの強化。居宅介護支援事業所、地域包括支援センターとの連携強化。サービスの質の向上と職員のスキルアップ。		

③ 介護保険事業利用者等意向調査の実施

内容	本会が実施している介護保険事業(居宅介護支援事業、通所介護事業所)のご利用者、ご家族の意向、要望等を把握し、今後のより質の高いサービス提供、運営体制に反映していくことを目的としたアンケート調査が実施できませんでした。		
期日	通年		
実績・成果	未実施		
課題	居宅介護支援事業、通所介護事業共に自己点検の実施及び定期的な外部調査の実施 事業所全体のサービスの質の向上とケアマネジメントの資質向上		
改善策及び今後の取り組み	自己点検の実施及び定期的な外部調査の実施 OJTの強化と外部研修の導入		

□ 法人経営 部門 □

11 法人マネジメント事業

1) 諸会議の開催

① 理事会の開催

内容	執行機関である理事会を、福祉会館にて4回開催しました。
① 期日	5月17日(火)
出席者数	理 事:9人、監 事:3人
議題	①令和3年度事業報告について ②令和3年度決算について 監査報告 ③令和4年度補正予算案について ④評議員候補者の推薦について ⑤役員候補者の選任について ⑥その他☒
② 期日	10月3日(月)
出席者数	理 事:12人、監 事:3人
議題	①給与規程の一部改正について ②令和4年度顕彰候補者案について ③その他
③ 期日	12月9日(金)
出席者数	理 事:10人、監 事:3人
議題	①給与規程の一部改正について ②その他
④ 期日	3月2日(木)
出席者数	理 事:10人、監 事:3人
議題	①令和4年度補正予算案について ②令和5年度事業計画案について ③令和5年度予算案について ④評議員候補者の推薦について ⑤役員候補者の選任について ⑥評議員選任・解任委員会委員の選任について ⑦その他
発言率	48.8%(*平均)
実績・成果	役員各位から建設的かつ活発な質問や意見等が多く寄せられ、法人運営への主体的な参画意識が醸成されつつあります。
課題	問題意識の共有化を図り、「アイデアのゆりかご」として議論することにより、問題提起等、真の執行機関にふさわしい役割発揮をすすめます。
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立

② 監事会の開催

内容	監査機関である監事会を、福祉会館にて3回開催しました。
① 期日	5月9日(月)
出席者数	監 事:3人
議題	令和3年度事業及び会計に関する決算監査
② 期日	9月8日(木)
出席者数	監 事:3人
議題	令和4年度事業及び会計に関する中間監査(第1回)
③ 期日	1月19日(木)
出席者数	監 事:3人
議題	令和4年度事業及び会計に関する中間監査(第2回)
実績・成果	中間含め年3回監査を実施することにより、定期的なチェック体制が整備されています。
課題	監査マニュアルの活用。
改善策及び今後の取り組み	新たに整備した監査マニュアルに沿った監査の実施。

出席者数	委員:4人(2回とも)
議題	①評議員の選任について ②その他
実績・成果	民主的かつ透明性ある法人運営へ向けた必要な手続きとして機能しています。
課題	協議体として、より多種会員(団体、機関)から選出、応援いただくための工夫。
改善策及び今後の取り組み	評議員の任期満了、改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・開催

⑦ 役員研修会

内容	役員研修会を、福祉会館にて2回開催しました。
① 期日	11月28日(月)
内容	①講演 テーマ:法人後見事業の概要と社会福祉協議会への期待 講師:内嶋 順一 さん(みなと横浜法律事務所) ②事例紹介 南足柄市社会福祉協議会 ③質疑応答他
出席者数	理事:10人
② 期日	2月24日(金) *足柄上・西湘地区社協役員合同研修会
内容	①講演 テーマ:自治会と社会福祉協議会の連携 講師:川上 富雄 さん(駒澤大学文学部社会学科教授) ②質疑応答他
出席者数	理事:9人
出席率	63.4%(平均)
実績・成果	両講師からの講義(プレゼン)を踏まえ、地域共生社会の実現へ向けて情報の共有化と率直かつ建設的な意見交換ができました。
課題	今後の持ち方として、①内部研修(理事会以外の議論の場)と②外部研修(先進地視察)を一年ごと交互に企画、実施することにより、役員各位のさらなる資質向上に寄与したいと考えます。
改善策及び今後の取り組み	役員各位の出席率向上

⑧ 福祉コミュニティプラン(令和3-7年度)の進行管理

内容	令和2年度に町と協働にて策定した開成町福祉コミュニティプラン(開成町地域福祉計画/開成町社協地域福祉活動計画)の着実な遂行と評価及び必要な補正を行うことを目的として、開成町地域福祉推進協議会を1回開催しました。
期日	3月24日(金)
出席者数	11人(*開成町地域福祉推進協議会委員)
実績・成果	プランの描く開成町らしい地域福祉像を訴求し、法人ミッション(使命)を達成すべく、「事業評価シート」をもとに本年度の進捗状況について、委員各位からさまざまな意見・提案をいただきました。
課題	計画の着実な推進・展開による基本理念・目標の達成
改善策及び今後の取り組み	社会福祉法に定める地域福祉像の当町らしさを発揮した具現化

⑨ 職員会議の開催

内容	職員の資質、専門性の向上と情報、課題意識の共有化を図るために、職員会議を福祉会館にて開催しました。
1) 職員ミーティング	
期日	毎週1回 *会長含む
2) PDCAミーティング(事業進捗状況のチェック機能)	
期日	2ヶ月に1回 ① 5月23日(月) ④11月 7日(月) ② 7月11日(月) ⑤ 1月16日(月) ③ 9月12日(月) ⑥ 3月20日(月) *計6回
3) その他(居宅、通所、給食、包括 各部門別ミーティング)	
期日	毎月各1回他
実績・成果	専門職員間の情報、課題意識の共有化がすすみました。
課題	コミュニティワーク含む地域福祉援助技術等専門技術のレベルアップ。
改善策及び今後の取り組み	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化 ・部門(4部門)ミーティング開催検討

⑩ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加

内容	職員の資質、専門性の向上を図るために、神奈川県社協等主催による各種研修会、研究会に随時積極的に参加しました。また、国家資格取得に挑戦し新たな資格(社会福祉士)を取得しました。
実績・成果	各担当業務にかかる専門知識、技術の修得がすすみました。
課題	体系的研修プログラムの立案と計画的な受講

改善策及び今後の取り組み	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格(国家資格、ケアマネージャー)取得
2)財源の確保	
① 会員加入の促進と会員構成の拡充	
内容	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することとあわせて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、一般会員(一般世帯)は全世帯加入を、一般会員(各種団体)と賛助会員は新規加入促進を各々目標に、町社協会員の募集と会費徴収を行いました。
募集月間	7月
加入結果	①一般会員(一般世帯) 4,051世帯(4,354口/加入率56.6%) *年額1口 500円~ *前年比5世帯減 ②同 (各種団体) 77団体(583口) *年額1口 500円~ *前年比±0 ③賛助会員(法人、企業等) 163社(285口) *年額1口3,000円~ *前年比17社増
協力	自治会
実績・成果	《一般会員(世帯)》 対前年比でみた場合、加入世帯数は5世帯、口数は84口(=42,000円)それぞれ減となりました。下落傾向が続く遠因としては各自治会様に多分に力添えいただいている本会会費の現在の募集方法が、以前の都度集金方式から各組年会費のなかに組み込まれる一括集金方式(一律全戸オール1口等)へと移行してきたことが考えられます。各組ごと独自の取り決めであり主流となりつつあるこの方式は、組長各位の負担軽減・省力化のうえからは有効であるものの、主体的判断に基づく本会会員加入の自覚性が希薄化するリスクを内包するため、今後においては地区ごとに行う説明会において今まで以上に説明責任をていねいに果たしつつ、共助意識の具現化・醸成を図り、本会と地域コミュニティ双方の必要性を継続的に訴求してまいります。 《一般会員(団体)及び賛助会員》 一般会費(団体)は対前年比同額、賛助会費は同22口(=66,000円)の大幅増となりました。これはここ2年間新型コロナウイルス拡大防止の観点からその実施を見送っていた自主財源確保へ向けた自助努力としての企業訪問を再開したことが大きく影響しています。この結果は、ダイレクトメールでなく対面による直接訪問・依頼の優位性・実効性が改めて実証されたものといえます。ただし、実際の訪問社数には自ずと限界があるため、少なくとも前年度会員となっていたいただいている企業へはお礼のあいさつを兼ねて必ず訪問する等、ダイレクトメールとの折衷案にて今後は臨みたいと考えます。
課題	《一般会員(世帯)》 説明責任を果たすべく開催している説明会において複数口加入の勧奨と会員・未会員の在宅福祉サービス利用料金差別化(メリット)強調の要素を加味しつつ、地域ごとの実情に応じたていねいなプレゼンテーションを行うことをとおして、共助意識の具現化・醸成を図り、本会と地域コミュニティ双方の必要性を継続的に訴求してまいります。 《一般会員(団体)及び賛助会員》 (感染症拡大前)前年比増を目標に募集・依頼に努めてまいります。
改善策及び今後の取り組み	現行の加入率56.6%を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし(=自治会加入世帯は100%本会会員)、最終的には町内全世帯加入をめざします。
② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	
内容	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めました。また、賛同いただいた企業や商店等に募金箱「善意の小箱」を設置させていただき、積極的に寄付金を募りました。
期日	通年
寄付件数	①寄付金 60件 ②寄託品 23件 *計 83件 *前年比11件減
同 金額	①一般受付分 745,908円 ②善意の小箱(*設置協力店舗数:31店舗) 58,872円 *計 804,780円 *前年比46,007円減
福祉基金保有額	75,428,053円(*前年比2,888,599円増)
実績・成果	町民の皆様からお寄せいただく寄付金は、前年比減の結果となりました。定期的に寄付をお寄せいただく方や、小箱回収時に伺った職員へ温かなエールのお声をかけてくださる店舗の方々の存在に改めて感謝いたします。お寄せいただいた寄付金のうち、上半期分は翌年度の事業費財源として即活用させていただくとともに、下半期分は福祉基金に上乗せできるよう努めています。目標比:80.5%
課題	寄付金については、その受入結果を本会広報紙に都度掲載・報告していますが、積極的に寄付を募る等攻めの姿勢までは至っていません。本会が実施する地域福祉推進事業の貴重な財源としての活用状況含め、周知・PRに一層の工夫が必要です。 福祉基金については、基金と積立金の位置づけの明確化(本来趣旨と役割、整合性)と、原資取り崩しを極力抑えた法人財務体質の健全化(収支バランス均衡)が求められます。
改善策及び今後の取り組み	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難的基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。

③ 共同募金の実施

内容	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金に協力しました。 お寄せいただいた寄付金は、神奈川県共同募金会へ送金後、県内の子どもたちやお年寄り・障がいのある方を支える福祉施設や子育てをサポートする団体を応援するために活用されるほか、地域福祉をすすめるための貴重な財源として社会福祉協議会へも配分されます。		
募金月間	10～12月		
戸別募金協力	各自治会		
街頭募金協力	町議会議員、民生委員児童委員協議会委員、KOMNY地域作業所れんげ、地域作業所合力の郷、マックスパリュ開成店・開成駅前店、小田急開成駅		
募金結果	①戸別募金 2,028,000円 ②街頭募金 61,764円 ③法人募金 175,152円 ④職域募金 79,708円	⑤学校募金 95,852円 ⑥その他の募金 47,106円 *計 2,487,582円 *前年比39,060円減	
実績・成果	共同募金にお寄せいただいた寄付金は、前年比4万円弱減の結果となりました。寄付金実績は多分に流動的要素が多くあるとはいえ、実績底と目される前々年度(令和2年/新型コロナウイルス渦中)はクリアしたものの、回復基調にあると期待された前年度(令和3年)からは伸びがみられませんでした。目標比:89.5%		
課題	国民たすけあい運動の一環として実施される共同募金は、本会を含む民間福祉活動を資金面から支えるために重要かつ不可欠であることから、引き続き「たすけあいの心の普及」を基調とした各種募金活動を積極的に展開してまいります。		
改善策及び今後の取り組み	PRの強化及び使途の見える化をすすめ、前年実績増をめざします。		

3)連絡調整機能の発揮

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

内容	公私社会福祉事業関係機関、団体等と連携し、協働事業の推進を図りました。 なお、他機関、団体からの要請、依頼に応じ、本会役職員が着任、参画した委員会等は、次のとおりです。 ①開成町 高齢者保健福祉事業運営協議会 委員 (事務局長) ②同 高齢者及び障害者等虐待防止ネットワーク協議会 委員 (担当職員) ③同 子ども読書活動推進委員会 委員 (担当職員) ④社会福祉法人 評議員 (事務局長) ⑤介護サービス事業所 運営推進会議 委員 (担当職員) 等		
期日	通年		
連携先	開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、ともしび運動推進協議会、NPO、近隣社協		
実績・成果	地域福祉推進のコーディネート役たる機能を柔軟に発揮し、関係機関、団体と連携しつつ、福祉のまちづくりをすすめました。		
課題	地域福祉推進における本会としての明確な将来像の確立と協働事業の具体的展開。		
改善策及び今後の取り組み	今後も積極的に関係機関、団体と連携協働し、地域福祉の増進に努め、社協の存在意義を強く示す		

② 民生委員児童委員協議会の支援(事務局)

内容	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会(35人)の事務局として、運営を支援しました。		
期日	通年		
実績・成果	①延192人②2地区 令和4年12月の一斉改選以降、研修機会の設定に重点を置いてきたため参加者数は目標を超えた。 地区巡回相談でも一斉改選後に1地区開催。見守りの視点等について包括職員と情報共有できた。		
課題	3期目以降の委員が4人となりコロナ前の活動を知っている委員が少ない。新たな生活様式に合わせた民生委員・児童委員としての活動が望まれると考える。		
改善策及び今後の取り組み	日々の見守り活動の他、部会の発足・ふれあいほほえみ弁当・町民フェスタへの参画等、新たな取り組みを行っていくなかで、主体性を持って活動できるようサポートしていく。		

12 広報啓発事業

○① 広報紙「社協だよりかいせい」と「かいせい社協かわら版」の発行

内容	本会の活動、事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発、醸成のために広報紙を発行し、町内全世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布しました(自主財源確保の一環として紙面への広告掲載含む)。		
① 社協だより(A4/12頁)			
発行日	① 5月1日 ② 7月1日 ③ 9月1日	④11月1日 ⑤ 1月1日 ⑥ 3月1日	*計6回
印刷部数	7,650部(7月のみ7,850部)		
納品部数	全戸配布:7,500部 社会福祉協議会事務局:150部		

実績・成果	年間6回の発行により本会の活動や事業PRを行うことができました。 各種事業では申し込み方法に二次元コード及びGoogleフォームを活用することで利便性が図られました。 町のポスティングへ移行し、本会会員、自治会未加入世帯への配布ができました。
課題	契約ページ数(12ページ)の記事(内容)の確保 ポスティングによる会員と非会員の差別化
改善策及び今後の取り組み	本会活動以外にも、地域活動の紹介など内容の検討を行っていく。 モニタリングを実施していく。

② 社会福祉大会の開催

内容	新型コロナウイルス対策を目的として大会開催は見送り、顕彰の場面(代替策)として別途「社会福祉功労等表彰・感謝贈呈式」を開催しました(小・中学生福祉作文コンクール入選者含む)。
期日	10月23日(日)
会場	福祉会館
参加者数	顕彰者6人、福祉作文コンクール入選者14人
課題	・式典へのアクセント要素の付加 ・大会運営(在り方)の見直し、新たな企画による内容刷新、再構築
改善策及び今後の取り組み	当町らしい共助文化を育み、創造する場面としての内容刷新(リニューアル)

③ ホームページの公開・更新

内容	本会の活動、事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発、醸成のためにホームページを公開、更新しました(福祉会館各部屋の予約状況公開含む)。
実績・成果	アクセス数38,375回(10,645回増)・ホームページ投稿14回、SNS投稿6回(10回増)。
課題	ホームページへの投稿内容の偏り(マンネリ化) 事業案内、周知、報告等の積極的な活用
改善策及び今後の取り組み	ツイッターは一時中止(今後費用負担を求められる可能性あるため)Facebook、Instagramの投稿連携を設定し作業効率の向上を図るとともに、ホームページ以外での本会事業のPRを行う。

④ 地区別かいせい社協説明会の開催(会員加入の促進とのリンク)

内容	7月の会員加入強化月間に先立ち、地区担当職員が当該地区で行われる組長会議へ赴き、①本会の事業概要と②会員制度、会費納入の各説明(プレゼンテーション)を、自治会役員と組長の皆様を対象に行いました(説明責任の遂行と共助意識の具現化促進目的)。
期日	① 4月10日(日/牛島) ⑧⑨ 5月21日(土/下延沢、宮台) ② 4月17日(日/上延沢) ⑩ 5月22日(日/パレットガーデン) ③④ 5月14日(土/岡野、円中) ⑪ 6月12日(日/みなみ) ⑤⑥⑦ 5月15日(日/金井島、河原町、榎本) ⑫ 6月19日(日/中家村) *計12回 他2地区は書面による代替え
会場	当該地区の自治会館等集会施設
参加者数	延285人(1地区平均23.8人)
実績・成果	会費納入にあたりご支援を仰ぐ自治会役員と組長の皆様へ、説明責任遂行を主目的として毎年度定例的に開催することにより、本会への継続的な理解促進が少なからず図れています。 会員加入世帯/自治会加入世帯:76.0%
課題	・より分かりやすいプレゼンテーションの工夫(見える化) ・子育て支援事業紹介等による若年層への訴求
改善策及び今後の取り組み	会員制度含む本会の必要性の訴求

13 福祉会館管理運営事業

① 福祉会館の管理・運営(*指定管理者制度事業)

内容	福祉会館の施設、設備の維持、管理並びに利用に伴う運営を行いました。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし施設利用の充実を図りました(本会ホームページ上にて福祉会館各部屋の予約状況公開含む)。
期日	通年
利用時間数	4,651時間 *前年比 917時間 増
施設稼働率	17.0% *同 0.7% 減 (楽屋、控室、視聴覚室、相談室、ボランティア室を除く)
利用回数	1,544回 *同 154回 増
同者数	19,759人 *同 4,801人 増
その他	詳細「資料⑥」のとおり
実績・成果	新型コロナウイルスまん延による利用制限が徐々に緩和される中、稼働率が前年度を下回ってしまった。 多目的ホール内移動観覧席の破損が生じてしまった。 一般用トイレ及び2、3階の身障者用トイレの改修(和式から洋式(ウォシュレット取替)が完了しました。

課題	経年劣化等による設備、備品の修繕及び更新。 利用団体、利用件数、稼働率アップに向けた取り組み強化
改善策及び今後の取り組み	指定管理者としての管理運営事業(3/3年次)の着実な実施 修繕必要箇所発生時の迅速な対応 次期指定管理期間への対応(準備)

令和4年度

地域包括支援センター 介護予防支援事業 給付管理一覧表

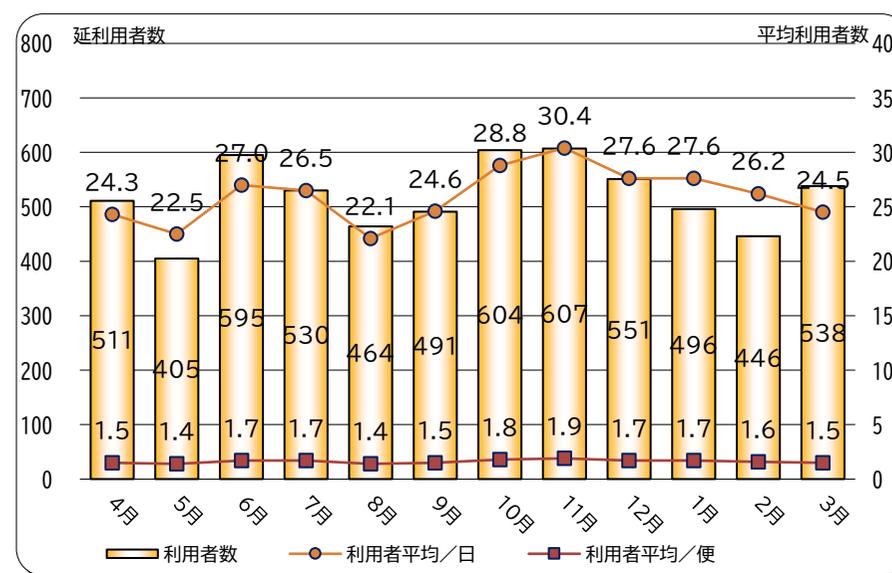
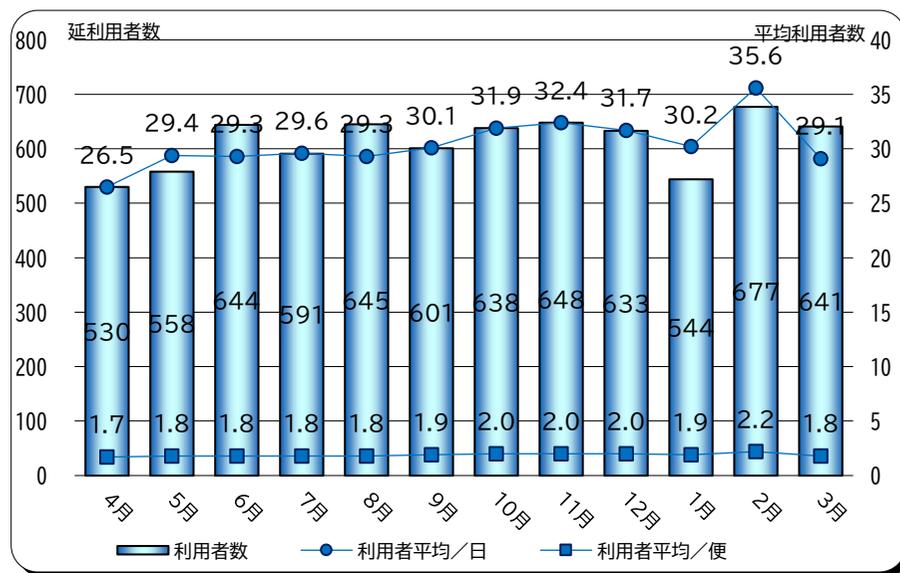
	国保連請求総額	地域包括支援センター純利益										委託事業所								
		地域包括支援センター分																		
		介護予防			総合事業				他事業所担当分	介護予防				総合事業						
		要支援1	要支援2	初回加算	事業対象者	要支援1	要支援2	初回加算		要支援1	要支援2	初回加算	介護予防連携支加算	要支援1	要支援2	初回加算	介護予防連携支加算			
		4,380	4,380	3,000	4,380	4,380	4,380	3,000				4,161	4,161	2,700	3,000	4,161	4,161	2,700	3,000	
4月	483,900	353,370	346,500	19	33	3	8	4	11	3	6,870	130,530	9	10	1	1	6	5	0	0
5月	477,660	338,808	331,500	20	32	1	8	4	11	0	7,308	138,852	12	10	1	1	5	5	0	0
6月	483,660	344,808	337,500	20	31	1	8	5	11	2	7,308	138,852	11	9	0	0	7	5	1	1
7月	476,280	333,267	325,740	20	27	0	9	5	12	2	7,527	143,013	11	11	1	1	6	5	0	0
8月	474,900	337,587	330,360	19	27	2	6	7	13	3	7,227	137,313	10	11	0	0	6	6	0	0
9月	483,900	329,487	321,360	18	27	0	9	6	12	2	8,127	154,413	12	11	2	2	6	4	1	1
10月	474,900	350,070	343,500	20	29	4	8	6	12	1	6,570	124,830	9	11	0	0	7	3	0	0
11月	521,940	378,927	371,400	22	30	4	9	6	13	3	7,527	143,013	10	12	1	1	7	4	0	0
12月	509,940	367,227	359,400	20	28	0	10	6	16	3	7,827	142,713	9	12	1	0	7	5	1	0
1月	515,700	368,526	360,780	19	29	1	11	6	16	1	7,746	147,174	9	12	0	0	8	5	1	1
2月	485,040	354,510	347,640	15	31	2	11	6	15	0	6,870	130,530	7	12	1	1	7	4	0	0
3月	485,040	364,371	358,020	15	32	3	11	7	14	1	6,351	120,669	7	12	0	0	6	4	0	0
合計	5,872,860	4,220,958	4,133,700	227	356	21	108	68	156	21	87,258	1,651,902	116	133	8	7	78	55	4	3

令和4年度開成町福祉コミュニティバス運行業務《実績集計表&グラフ》
令和4年度

	運行日数	運行便数	利用者数					利用者平均/日	利用者平均/便
			南北線南行き	南北線北行き	巡回線西回り	巡回線東回り	計		
4月	20	320	125	97	145	163	530	26.5	1.7
5月	19	304	132	94	164	168	558	29.4	1.8
6月	22	352	144	97	202	201	644	29.3	1.8
7月	20	320	122	83	196	190	591	29.6	1.8
8月	22	352	154	90	191	210	645	29.3	1.8
9月	20	320	126	80	203	192	601	30.1	1.9
10月	20	320	149	102	183	204	638	31.9	2.0
11月	20	320	142	115	213	178	648	32.4	2.0
12月	20	320	166	83	212	172	633	31.7	2.0
1月	18	288	113	104	173	154	544	30.2	1.9
2月	19	304	156	102	229	190	677	35.6	2.2
3月	22	352	166	109	192	174	641	29.1	1.8
合計	242	3,872	1,695	1,156	2,303	2,196	7,350	30.4	1.9
同時期比較	2	34	311	141	458	202	1,112	4.4	0.3

令和3年度

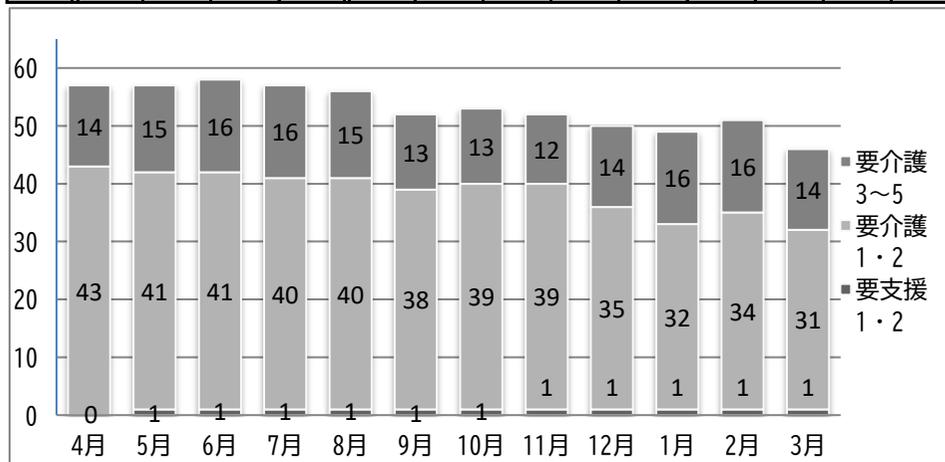
	運行日数	運行便数	利用者数					利用者平均/日	利用者平均/便
			南北線南行き	南北線北行き	巡回線西回り	巡回線東回り	計		
4月	21	336	99	74	166	172	511	24.3	1.5
5月	18	288	78	63	127	137	405	22.5	1.4
6月	22	352	155	86	155	199	595	27.0	1.7
7月	20	320	119	74	145	192	530	26.5	1.7
8月	21	336	110	71	147	136	464	22.1	1.4
9月	20	320	111	67	149	164	491	24.6	1.5
10月	21	336	107	108	175	214	604	28.8	1.8
11月	20	320	131	91	186	199	607	30.4	1.9
12月	20	320	134	104	149	164	551	27.6	1.7
1月	18	286	111	83	165	137	496	27.6	1.7
2月	17	272	106	89	119	132	446	26.2	1.6
3月	22	352	123	105	162	148	538	24.5	1.5
合計	240	3,838	1,384	1,015	1,845	1,994	6,238	26.0	1.6
同時期比較	240	3,838	1,384	1,015	1,845	1,994	6,238	26.0	1.6



居宅介護支援事業

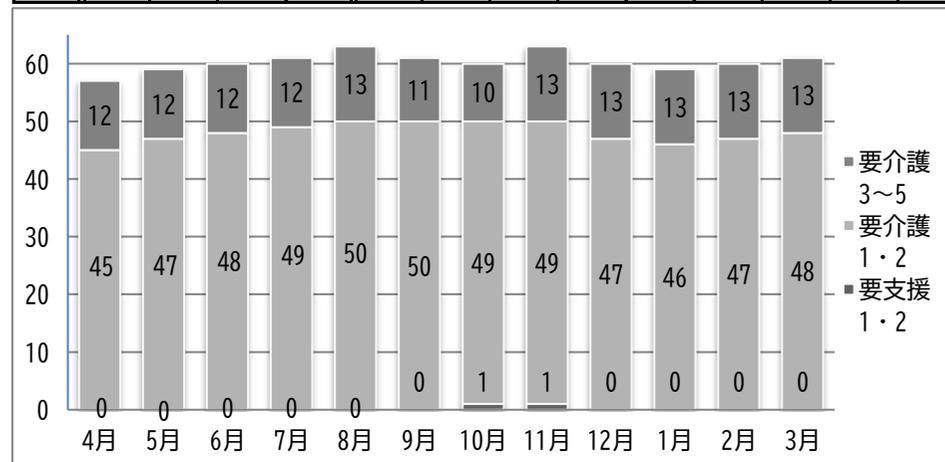
令和4年度

	プラン立案状況				加算の状況								
	要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	計	初回加算	通院時 情報 連携	入院時 連携 I	入院時 連携 II	退院・退所①		退院・退所②		退院・ 退所 ③
									加算無	加算有	加算無	加算有	
4月	0	43	14	57	0	3	1	0	0	0	0	0	0
5月	1	41	15	57	0	3	0	0	0	1	0	0	0
6月	1	41	16	58	0	3	1	0	0	1	0	0	0
7月	1	40	16	57	1	1	1	0	1	0	0	0	0
8月	1	40	15	56	1	1	3	2	0	0	0	0	0
9月	1	38	13	52	0	2	1	0	0	0	0	0	0
10月	1	39	13	53	2	1	0	0	0	0	0	0	0
11月	1	39	12	52	0	2	1	0	0	0	0	0	0
12月	1	35	14	50	1	1	3	0	0	1	0	0	0
1月	1	32	16	49	2	1	0	1	0	0	0	0	0
2月	1	34	16	51	1	1	1	1	0	1	0	0	0
3月	1	31	14	46	1	2	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	453	174	638	9	21	12	4	1	4	0	0	0



令和3年度

	プラン立案状況				加算の状況								
	要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	計	初回加算	通院時 情報 連携	入院時 連携 I	入院時 連携 II	退院・退所①		退院・退所②		退院・ 退所 ③
									加算無	加算有	加算無	加算有	
4月	0	45	12	57	2		0	0	0	0	0	0	0
5月	0	47	12	59	3		1	0	0	0	0	0	0
6月	0	48	12	60	3		1	0	0	0	0	0	0
7月	0	49	12	61	0		0	0	0	1	0	0	0
8月	0	50	13	63	2		1	1	0	0	0	0	0
9月	0	50	11	61	3		2	0	0	0	0	0	0
10月	1	49	10	60	1		1	0	0	0	0	0	0
11月	1	49	13	63	2		1	0	0	0	0	0	0
12月	0	47	13	60	1	0	1	0	0	0	0	0	0
1月	0	46	13	59	1	0	1	0	0	0	0	0	0
2月	0	47	13	60	3	2	0	0	0	0	0	1	0
3月	0	48	13	61	1	3	4	0	0	0	0	0	0
合計	2	575	147	724	22	5	13	1	0	1	0	1	0

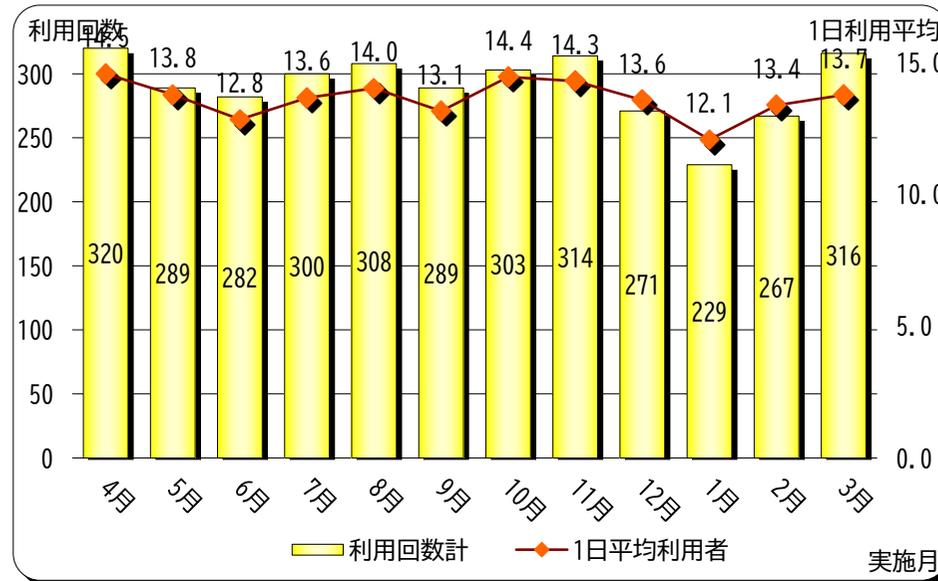
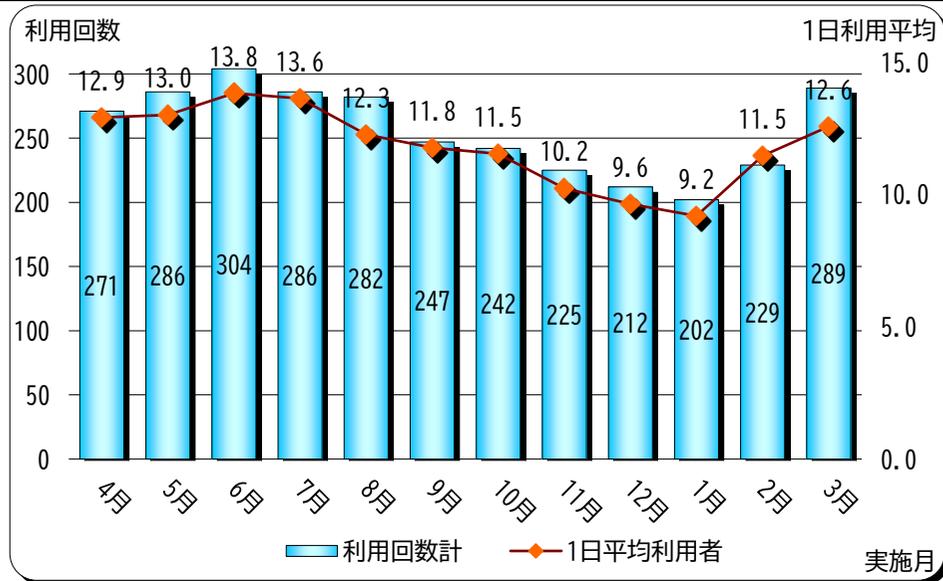


デイサービスセンター事業（地域密着型通所介護・総合事業[独自A6]）
令和4年度

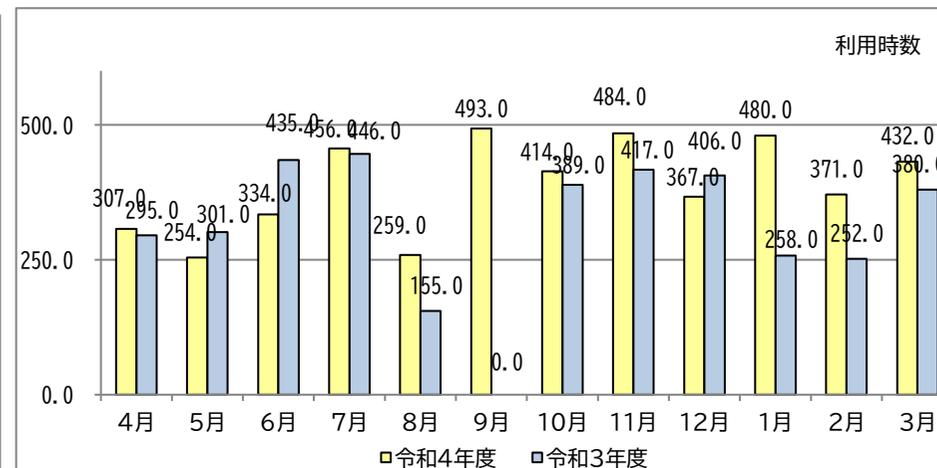
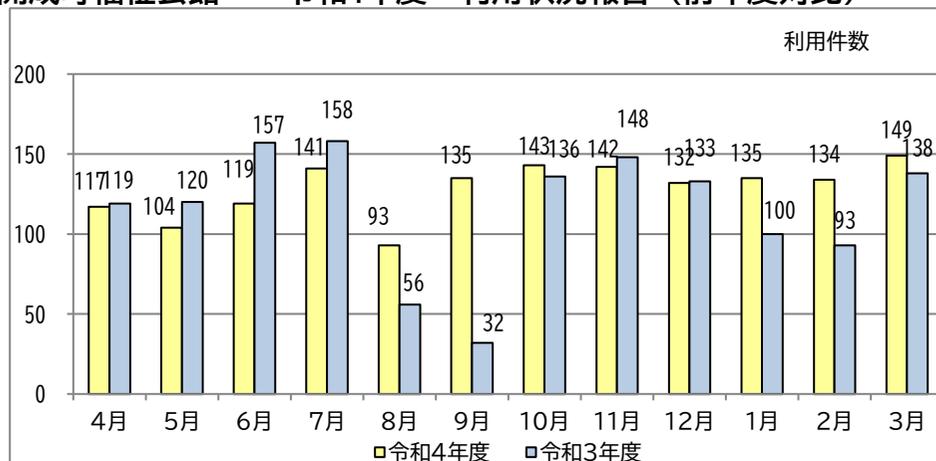
	総合事業通所介護			地域密着型通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	配食サービス
	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
4月	0	13	51	102	68	20	17	0	271	21	12.9	4
5月	0	12	44	104	83	24	19	0	286	22	13.0	5
6月	0	13	45	111	90	28	17	0	304	22	13.8	5
7月	0	9	44	107	85	24	17	0	286	21	13.6	5
8月	0	5	48	94	90	28	17	0	282	23	12.3	6
9月	0	3	44	84	88	24	4	0	247	21	11.8	4
10月	0	9	47	90	63	28	5	0	242	21	11.5	6
11月	0	9	44	88	60	24	0	0	225	22	10.2	4
12月	0	8	34	86	58	26	0	0	212	22	9.6	4
1月	0	9	28	76	55	34	0	0	202	22	9.2	4
2月	0	8	33	79	67	42	0	0	229	20	11.5	4
3月	0	8	41	102	71	67	0	0	289	23	12.6	4
合計	0	106	503	1,123	878	369	96	0	3,075	260	11.8	55
前年度比	-22	-12	-249	-376	155	151	-52	-8	-413	4	-1.8	22

令和3年度

	総合事業通所介護			地域密着型通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	配食サービス
	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
4月	4	10	78	145	37	30	12	4	320	22	14.5	0
5月	4	8	58	133	42	27	13	4	289	21	13.8	1
6月	5	8	65	130	48	14	12	0	282	22	12.8	0
7月	4	10	71	141	49	12	13	0	300	22	13.6	0
8月	5	8	77	135	56	13	14	0	308	22	14.0	1
9月	0	8	69	116	72	13	11	0	289	22	13.1	5
10月	0	9	67	131	71	13	12	0	303	21	14.4	4
11月	0	8	70	133	71	18	14	0	314	22	14.3	6
12月	0	12	55	115	62	16	11	0	271	20	13.6	4
1月	0	12	47	94	52	13	11	0	229	19	12.1	4
2月	0	12	47	101	70	25	12	0	267	20	13.4	4
3月	0	13	48	125	93	24	13	0	316	23	13.7	4
合計	22	118	752	1,499	723	218	148	8	3,488	256	13.6	33



開成町福祉会館 令和4年度 利用状況報告 (前年度対比)

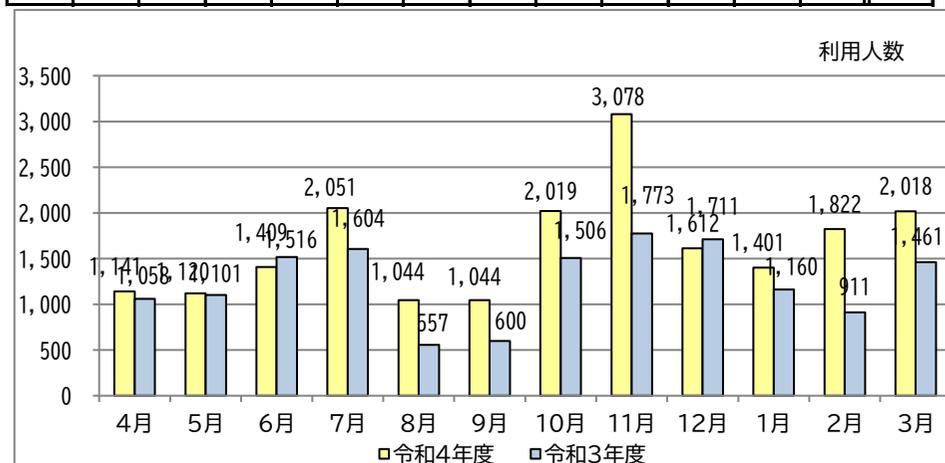


単位：回

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期計
令和3年度	119	120	157	158	56	32	136	148	133	100	93	138	1,390
令和4年度	117	104	119	141	93	135	143	142	132	135	134	149	1,544
前年度比	-2	-16	-38	-17	37	103	7	-6	-1	35	41	11	154

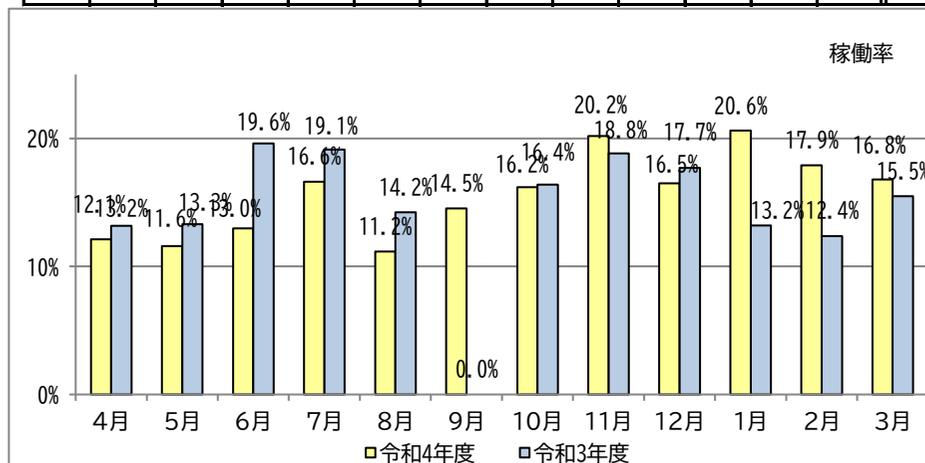
単位：時間

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期計
令和3年度	295.0	301.0	435.0	446.0	155.0	0.0	389.0	417.0	406.0	258.0	252.0	380.0	3,734.0
令和4年度	307.0	254.0	334.0	456.0	259.0	493.0	414.0	484.0	367.0	480.0	371.0	432.0	4,651.0
前年度比	12.0	-47.0	-101.0	10.0	104.0	493.0	25.0	67.0	-39.0	222.0	119.0	52.0	917.0



単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期計
令和3年度	1,058	1,101	1,516	1,604	557	600	1,506	1,773	1,711	1,160	911	1,461	14,958
令和4年度	1,141	1,120	1,409	2,051	1,044	1,044	2,019	3,078	1,612	1,401	1,822	2,018	19,759
前年度比	83	19	-107	447	487	444	513	1,305	-99	241	911	557	4,801



単位：%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	同期計
令和3年度	13.2%	13.3%	19.6%	19.1%	14.2%	0.0%	16.4%	18.8%	17.7%	13.2%	12.4%	15.5%	17.7%
令和4年度	12.1%	11.6%	13.0%	16.6%	11.2%	14.5%	16.2%	20.2%	16.5%	20.6%	17.9%	16.8%	17.0%
前年度比	-1.1%	-1.7%	-6.6%	-2.5%	-3.1%	14.5%	-0.2%	1.4%	-1.2%	7.4%	5.5%	1.3%	-0.7%

法人単位資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,525,000	3,323,500	201,500	
	寄附金収入	761,000	804,780	43,780	
	補助金収入	38,391,000	38,106,634	284,366	
	受託金収入	73,476,000	64,704,722	8,771,278	
	事業収入	5,204,000	3,923,081	1,280,919	
	共同募金配分金収入	1,750,000	1,746,426	3,574	
	介護保険事業収入	43,220,000	37,750,638	5,469,362	
	受取利息配当金収入	79,000	88,920	9,920	
	その他の収入	2,042,000	2,198,610	156,610	
	事業活動収入計(1)	168,448,000	152,647,311	15,800,689	
支出	人件費支出	111,717,651	95,925,075	15,792,576	
	事業費支出	30,579,777	26,951,150	3,628,627	
	事務費支出	34,198,339	33,191,112	1,007,227	
	その他の支出	2,000	2,462	462	
		事業活動支出計(2)	176,497,767	156,069,799	20,427,968
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,049,767	3,422,488	4,627,279	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	固定資産取得支出	150,000	117,810	32,190	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,591,000	1,590,600	400	
	施設整備等支出計(5)	1,741,000	1,708,410	32,590	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,741,000	1,708,410	32,590	
その他の活動による収支	収入				
	投資有価証券売却収入	0	20,000,000	20,000,000	
	基金積立資産取崩収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	10,718,000	10,715,075	2,925	
	その他の活動収入計(7)	10,718,000	30,715,075	19,997,075	
支出	基金積立資産支出	2,424,000	2,888,599	464,599	
	積立資産支出	3,612,000	3,304,800	307,200	
	その他の活動支出計(8)	6,036,000	6,193,399	157,399	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,682,000	24,521,676	19,839,676	
	予備費支出(10)	2,418,000	-	2,328,000	
		90,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,436,767	19,390,778	26,827,545	
	前期末支払資金残高(12)	7,903,000	23,507,674	15,604,674	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	466,233	42,898,452	42,432,219	

法人単位事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,323,500	3,299,500	24,000
	寄附金収益	804,780	850,787	46,007
	経常経費補助金収益	38,106,634	33,090,000	5,016,634
	受託金収益	64,704,722	62,093,181	2,611,541
	事業収益	3,923,081	3,293,792	629,289
	共同募金配分金収益	1,746,426	1,698,060	48,366
	介護保険事業収益	37,750,638	37,942,478	191,840
	その他の収益	1,921,830	0	1,921,830
	サービス活動収益計(1)	152,281,611	142,267,798	10,013,813
費用	人件費	93,245,575	82,926,504	10,319,071
	事業費	26,951,150	22,924,933	4,026,217
	事務費	33,191,112	25,597,894	7,593,218
	基金組入額	2,888,599	2,316,836	571,763
	減価償却費	2,084,839	1,830,579	254,260
	国庫補助金等特別積立金取崩額	468,837	468,837	0
	その他の費用	0	34,100	34,100
	サービス活動費用計(2)	157,892,438	135,162,009	22,730,429
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,610,827	7,105,789	12,716,616	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	88,920	79,512	9,408
	投資有価証券評価益	0	94,200	94,200
	投資有価証券売却益	20,000,000	0	20,000,000
	その他のサービス活動外収益	276,780	78,889	197,891
	サービス活動外収益計(4)	20,365,700	252,601	20,113,099
費用	その他のサービス活動外費用	2,462	164,869	162,407
	サービス活動外費用計(5)	2,462	164,869	162,407
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,363,238	87,732	20,275,506	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,752,411	7,193,521	7,558,890	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	450,000	450,000
	特別収益計(8)	0	450,000	450,000
	費用			
固定資産売却損・処分損	0	1	1	
特別費用計(9)	0	1	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	449,999	449,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,752,411	7,643,520	7,108,891	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,589,621	19,831,941	3,757,680
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,342,032	27,475,461	10,866,571
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	8,035,575	157,760	7,877,815
	その他の積立金積立額(17)	3,304,800	4,043,600	738,800
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,072,807	23,589,621	19,483,186

法人単位貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
 事業：法人全体

1 / 1
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	58,950,481	30,831,849	28,118,632	流動負債	17,642,629	8,023,775	9,618,854
現金預金	46,548,626	21,223,140	25,325,486	事業未払金	6,878,869	5,292,185	1,586,684
事業未収金	11,209,144	8,700,869	2,508,275	1年以内返済予定リース債務	1,590,600	699,600	891,000
立替金	1,012,815	738,558	274,257	未返還金	8,429,152	1,391,806	7,037,346
前払金	179,896	169,282	10,614	預り金	744,008	640,184	103,824
前払費用	0	0	0	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0				
固定資産	140,235,975	161,291,180	21,055,205	固定負債	16,758,000	16,485,600	272,400
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	4,072,200	2,098,800	1,973,400
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	12,685,800	14,386,800	1,701,000
その他の固定資産	139,235,975	160,291,180	21,055,205	負債の部合計	34,400,629	24,509,375	9,891,254
車両運搬具	867,942	1,320,779	452,837	純資産の部			
器具及び備品	110,888	34,480	76,408	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	2,098,800	2,798,400	699,600	基本金	1,000,000	1,000,000	0
権利	72,800	72,800	0	基金	75,428,053	72,539,454	2,888,599
無形リース資産	3,564,000	0	3,564,000	福祉基金	75,428,053	72,539,454	2,888,599
投資有価証券	110,000,000	130,000,000	20,000,000	国庫補助金等特別積立金	877,275	1,346,112	468,837
退職給付引当資産	12,685,800	14,386,800	1,701,000	その他の積立金	44,407,692	69,138,467	24,730,775
福祉基金積立資産	5,428,053	2,539,454	2,888,599	退職共済積立金	44,407,692	69,138,467	24,730,775
退職共済積立資産	4,407,692	9,138,467	4,730,775	次期繰越活動増減差額	43,072,807	23,589,621	19,483,186
				(うち当期活動増減差額)	14,752,411	7,643,520	7,108,891
				純資産の部合計	164,785,827	167,613,654	2,827,827
資産の部合計	199,186,456	192,123,029	7,063,427	負債及び純資産の部合計	199,186,456	192,123,029	7,063,427

財産目録
令和5年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金	さがみ信用金庫開成町支店 他	-	運転資金として	-	-	46,548,626
事業未収金		-	介護報酬他	-	-	11,209,144
立替金		-	消費税他	-	-	1,012,815
前払金		-	翌年度事業保険	-	-	179,896
前払費用		-		-	-	0
仮払金		-		-	-	0
流動資産合計						58,950,481
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		-		-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	軽自動車貨物 / 軽トラック 他	-		5,729,150	4,861,208	867,942
器具及び備品	冷凍冷蔵庫 (SRR-G1261C2A) 他	-		885,654	774,766	110,888
有形リース資産	PC×9他リース	-		3,498,000	1,399,200	2,098,800
権利	電話加入権 (82-5222)	-		-	-	72,800
無形リース資産	ワイズマン 地域包括支援 センター支援システム	-		4,455,000	891,000	3,564,000
投資有価証券	三菱UFJモルガンスタンレー 証券	-		-	-	110,000,000
退職給付引当資産	神奈川県福利協会	-		-	-	12,685,800
福祉基金積立資産	さがみ信用金庫開成町支店	-		-	-	5,428,053
退職共済積立資産	同上	-		-	-	4,407,692
その他の固定資産合計						139,235,975
固定資産合計						140,235,975
資産合計						199,186,456
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	非正規職員3月給与他	-		-	-	6,878,869
1年以内返済予定リース債務	PCハード・ソフト	-		-	-	1,590,600
未返還金	開成町宛受託金他	-		-	-	8,429,152
預り金	社会保険本人負担分他	-		-	-	744,008
仮受金		-		-	-	0
流動負債合計						17,642,629
2 固定負債						
リース債務	PCハード・ソフト	-		-	-	4,072,200
退職給付引当金	神奈川県福利協会	-		-	-	12,685,800
固定負債合計						16,758,000
負債合計						34,400,629
差引純資産						164,785,827

財産目録
令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財産目録明細表

令和5年3月31日現在

区分	相手方	金額 (円)	説明
事業未収金			
社会福祉事業			
相談支援・権利擁護部門			
地域包括支援センター事業	国保連	1,130,087	介護報酬
介護・生活支援サービス部門			
在宅福祉サービス事業	利用者（福祉機器）	7,500	利用料 3月分
	同（移送サービス）	76,000	同
	同（生活援助ヘルパー）	35,360	同
	開成町	1,721,989	コミュニティバス受託金（5期分）
介護保険事業	国保連	1,901,052	居宅介護 介護報酬
	国保連・利用者	6,207,923	通所介護 介護報酬・利用料
法人経営部門			
法人マネジメント事業	権利擁護事業	129,233	日常生活自立支援事業からの繰入分
計		11,209,144	
立替金			
公益事業			
福祉会館管理運営			
福祉会館管理運営事業	KOMNYれんげ	140,194	電気料金 1%分
	法人マネジメント事業他	746,600	消費税及び地方消費税 中間申告分
	介護保険事業	126,021	通所介護事業 3月分電気料金・上下水道代
計		1,012,815	
前払金			
社会福祉事業			
地域福祉活動推進部門			
生活支援体制整備事業	全社協（生活支援一）	31,865	事業保険 R5分
相談支援・権利擁護部門			
権利擁護事業	全社協（日常生活一）	11,710	事業保険 R5分
地域包括支援センター事業		53,035	同
介護・生活支援サービス部門			
在宅福祉サービス事業	全社協（移送サービス）	36,110	事業保険 R5分
	同（ヘルパー）	6,026	同
	同（バス）	40,110	同
法人経営部門			
法人マネジメント事業	全社協（事務局運営）	1,040	役員保険 R5分
計		179,896	
事業区分間貸付金			
社会福祉事業			
法人経営部門			
法人マネジメント事業	福祉会館管理運営事業	3,074,000	H30町返還（減免補填）分+電気料金3月分貸付（未清算分）
計		3,074,000	

区分	相手方	金額 (円)	説明
----	-----	--------	----

拠点区分間貸付金

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業 介護保険事業

8,195,000

通所介護事業 H28資金不足による退職積立からの貸付 (未清算分)

計

8,195,000

車輛運搬具

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業 軽貨物
普通ワゴン
軽自動車

1

スズキ軽トラック (H17.08購入)

1

トヨタレジラス (H19.08購入)

867,940

マツダフレアワゴン (R3.03寄贈)

計

867,942

器具及び備品

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業 紙折機
硬貨計数機

12,706

ドレスインNA150 (H30.11購入)

98,180

ダイトKANTADCV-10 (R5.06購入)

介護・生活支援サービス部門

介護保険事業 冷凍冷蔵庫

1

SRR-G1261C2A (H22.06購入)

公益事業

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業 液晶テレビ

1

東芝37H8000 (H21.07購入)

計

110,888

有形リース資産

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業 PCX9他リース

2,098,800

R3~ R5—7年度分

計

2,098,800

権利

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業 NTT

72,800

電話加入権 (82-5222他)

計

72,800

無形リース資産

社会福祉事業

相談支援・権利擁護部門

地域包括支援センター事業 支援システムリース

3,564,000

R4~ R5—8年度分

3,564,000

区分	相手方	金額 (円)	説明
----	-----	--------	----

投資有価証券

社会福祉事業

法人経営部門

法人マネジメント事業	三菱UFJモルガンスタンレー証券	40,000,000	福祉基金 (大阪府債)
	同	40,000,000	退職積立 (同)
	同	30,000,000	福祉基金 (神奈川県債)

計

110,000,000

事業未払金

社会福祉事業

地域福祉活動推進部門

生活支援体制整備事業	本会 常勤職員	665	時間外手当 3月分
	小田原年金事務所	16,664	社会保険料 3月事業主負担分

相談支援・権利擁護部門

相談・支援事業	神奈川県弁護士会他	151,428	弁護士派遣費用 1~3月分他
権利擁護事業	本会 非常勤職員	18,900	給与 3月分
	取引業者他	545,957	

地域包括支援センター事業

本会 常勤職員	15,730	時間外手当 3月分
小田原年金事務所	213,550	社会保険料 3月事業主負担分
取引業者	24,750	NTT 2・3月分他

介護・生活支援サービス部門

在宅福祉サービス事業	本会 サポーター	514,620	業務手当 3月分
	取引業者	112,233	ガソリン代 3月分他
介護保険事業	本会 常勤職員	443	居宅介護 時間外手当 3月分
	同 非常勤職員	222,575	同 給与 3月分
	小田原年金事務所	71,192	社会保険料 3月事業主負担分
	取引業者	12,320	同 NTT 2・3月分他
	本会 非常勤職員	1,172,414	通所介護 給与 3月分
	小田原年金事務所	57,091	社会保険料 3月事業主負担分
	取引業者	430,874	同 NTT 2・3月分他

法人経営部門

法人マネジメント事業	本会 常勤職員	1,984	時間外手当 3月分
	同 非常勤職員	83,700	給与 3月分
	小田原年金事務所	205,315	社会保険料 3月事業主負担分
	取引業者	47,984	NTT 2・3月分他
広報啓発事業	同	2,874	料金後納郵便 3月分

公益事業

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業	取引業者	2,955,606	NTT 2・3月分他
------------	------	-----------	------------

計

6,878,869

区分	相手方	金額（円）	説明
----	-----	-------	----

1年以内返済予定リース債務

社会福祉事業

相談支援・権利擁護部門

地域包括支援センター事業 支援システムリース 891,000 R4～ R5年度分

法人経営部門

法人マネジメント事業 PCX9他リース 699,600 R3～ R5年度分

計

1,590,600

未返還金

社会福祉事業

地域福祉活動推進部門

生活支援体制整備事業 開成町 3,672,654 生活支援体制整備事業受託金

相談支援・権利擁護部門

地域包括支援センター事業 同 4,471,901 地域包括支援センター事業受託金

法人経営部門

法人マネジメント事業 同 284,597 職員人件費等補助金

計

8,429,152

事業区分間借入金

公益事業

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業 法人マネジメント事業 3,074,000 H30町返還（減免補填）分+電気料金3月分借入（未清算分）

計

3,074,000

拠点区分間借入金

社会福祉事業

介護・生活支援サービス部門

介護保険事業 法人マネジメント事業 8,195,000 通所介護事業 H28資金不足による退職積立からの借入（未清算分）

計

8,195,000

リース債務

社会福祉事業

相談支援・権利擁護部門

地域包括支援センター事業 支援システムリース 2,673,000 R4～ R6—8年度分

法人経営部門

法人マネジメント事業 PCX9他リース 1,399,200 R3～ R6—7年度分

計

4,072,200

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1) 貯蔵品の評価方法 | 総平均原価法 |
| (2) 有価証券の評価方法 | 移動平均法 |
| (3) 退職給与引当金の計上基準 | 神奈川県福利協会加入し、退職給与引当金を計上 |
| (4) 固定資産の減価償却の方法 | |
| * 車輛運搬具・器具及び備品 | 定額法 |
| * ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

「神奈川県市町村職員退職手当組合退職手当支給条例」の規定割合により得た額を基準とする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 財産目録

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

 地域福祉活動推進部門(社会福祉事業)

- 自治会福祉活動支援事業
- 生活支援体制整備事業
- ボランティアセンター事業
- 当事者活動支援事業
- 福祉教育事業

 相談支援・権利擁護部門(社会福祉事業)

- 相談・支援事業
- 権利擁護事業
- 地域包括支援センター事業

 介護・生活支援サービス部門(社会福祉事業)

- 在宅福祉サービス事業
- 介護保険事業

 法人経営部門(社会福祉事業)

- 法人マネジメント事業
- 広報啓発事業

 福祉会館管理運営(公益事業)

- 福祉会館管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,729,150	4,861,208	867,942
器具及び備品	885,654	774,766	110,888
有形リース資産	3,498,000	1,399,200	2,098,800

無形リース資産	4,455,000	891,000	3,564,000
合 計	14,567,804	7,926,174	6,641,630

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券(基金/R01大阪府債)	40,000,000	40,000,000	0
同 (退職/R01大阪府債)	40,000,000	40,000,000	0
同 (基金/R03神奈川県債)	30,000,000	30,000,000	0
合 計	110,000,000	110,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

監査報告書

令和5年5月11日

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
会長 菊川 敬人 様

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会

監事 中野 実 
監事 大沼辰也 
監事 藤井 宏 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上